

令和4年度
(2022年度)

決算審査意見書

旭川市水道事業会計
旭川市下水道事業会計
旭川市病院事業会計

旭川市監査委員

旭 監 第 42 号
令和 5 年 9 月 1 日

旭川市長 今 津 寛 介 様

旭川市監査委員	大 鷹	明
旭川市監査委員	坪 沼	一 成
旭川市監査委員	高 見	一 典
旭川市監査委員	石 川	厚 子

令和4年度旭川市公営企業会計決算の審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された令和4年度旭川市公営企業会計（水道事業会計，下水道事業会計，病院事業会計）の決算及び証書類等について旭川市監査基準に準拠して審査したので，次のとおり意見を提出します。

目 次

1 審査の概要	1
(1) 審査の対象	1
(2) 審査の期間	1
(3) 審査の方法	1
2 審査の結果	1
令和4年度各事業会計決算	2
令和4年度末各事業会計財政状態（貸借対照表）	3
令和4年度各事業会計一般会計繰入金状況	3
旭川市水道事業会計	4
1 業務等の概況	4
2 予算の執行状況（決算報告書）	5
(1) 収益的収支	5
(2) 資本的収支	6
(3) 建設改良事業	7
3 経営成績（損益計算書）	7
(1) 収益	7
(2) 費用	7
4 財政状態（貸借対照表及び剰余金計算書）	10
(1) 資産	10
(2) 負債資本	12
5 資金の状況（キャッシュ・フロー計算書）	14
6 むすび	15
(付 表) 第1表 予算決算対照比率表	16
第2表 損益計算書対前年度比較表	17
第3表 業務実績表	18
第4表 貸借対照表対前年度比較表	19
第5表 経営分析表	20
第6表 キャッシュ・フロー計算書	21
旭川市下水道事業会計	22
1 業務等の概況	22
2 予算の執行状況（決算報告書）	23
(1) 収益的収支	23

(2) 資本的収支	24
(3) 建設改良事業	25
3 経営成績（損益計算書）	25
(1) 収益	25
(2) 費用	25
4 財政状態（貸借対照表及び剰余金計算書）	28
(1) 資産	28
(2) 負債資本	30
5 資金の状況（キャッシュ・フロー計算書）	32
6 むすび	33
(付 表) 第1表 予算決算対照比率表	34
第2表 損益計算書対前年度比較表	35
第3表 業務実績表	36
第4表 貸借対照表対前年度比較表	37
第5表 経営分析表	38
第6表 キャッシュ・フロー計算書	39
旭川市病院事業会計	40
1 業務等の概況	40
2 予算の執行状況（決算報告書）	41
(1) 収益的収支	41
(2) 資本的収支	42
3 経営成績（損益計算書）	43
(1) 収益	43
(2) 費用	43
4 財政状態（貸借対照表及び欠損金計算書）	46
(1) 資産	46
(2) 負債資本	47
5 資金の状況（キャッシュ・フロー計算書）	49
6 むすび	50
(付 表) 第1表 予算決算対照比率表	51
第2表 損益計算書対前年度比較表	52
第3表 業務実績表	53
第4表 貸借対照表対前年度比較表	54
第5表 経営分析表	55
第6表 キャッシュ・フロー計算書	56

- (注) 1 文中に用いる金額は、原則として、各計数ごとに万円単位(万円未満は切捨て)で表示した。
- 2 文中及び各表中の比率等の用法は、次のとおりである。
- (1) 比率 (%) …………… 原則として、小数点以下第2位を四捨五入した。
 - (2) 「0.0」 …………… 該当数値はあるが、原則として0.05未満のものを表す。
 - (3) 「-」 …………… 原則として、該当数値のないもの若しくは比較不能のもの又は1,000%以上のものを表す。
 - (4) 「△」 …………… 負数を示し、増減を示すときは減を表す。
- 3 構成比 (%) は、合計が100となるよう一部調整した。
- 4 消費税及び地方消費税の取扱いについては、原則として除いているが、含む場合はその旨を表記した。

1 審査の概要

(1) 審査の対象

令和4年度 旭川市水道事業会計決算

令和4年度 旭川市下水道事業会計決算

令和4年度 旭川市病院事業会計決算

(2) 審査の期間

令和5年6月1日から令和5年7月11日まで

(3) 審査の方法

決算審査に当たっては、決算報告書、財務諸表、事業報告書及び附属明細書（以下「決算報告書等」という。）が法令に準拠して調製されているか、計数は正確であるか、さらにこれらがその事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかを検証するために、旭川市監査基準に基づき、必要な審査手続を選定し、関係諸帳簿その他証拠書類との照合を行ったほか、予算の執行状況についても確認するとともに、併せて事業の経営内容を分析し推移の把握に努める等、審査の充実を期した。

なお、現金預金の残高及び出資による権利に係る証書類の確認並びに諸証憑の確認等については、例月出納検査及び定期監査等の結果を踏まえ審査した。

2 審査の結果

決算報告書等は法令に規定された様式に従って調製されており、諸計数は正確で、当年度における経営成績、当年度末における財政状態及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認められた。

また、予算の執行については、別に実施した定期監査等において一部に不備不適事項は見受けられたが、総体としては適正であると認められた。

なお、各事業会計の決算の概要は次のとおりであり、業務等の概況、経営成績及び財政状態等については各事業会計別に述べる。

令和4年度各事業会計決算

(単位：円)

区			水道	下水道	病院
収益的 収 支	経 常 収 入	営（医）業収益	5,873,742,098	6,581,339,896	8,965,383,355
		営（医）業外収益	637,449,325	2,392,656,424	2,873,696,467
		その他	—	—	638,971,899
		計	6,511,191,423	8,973,996,320	12,478,051,721
	収 支 出	営（医）業費用	5,167,539,835	7,930,133,110	11,910,745,809
		営（医）業外費用	388,938,674	486,323,985	147,594,738
		その他	—	—	—
		計	5,556,478,509	8,416,457,095	12,058,340,547
	差引額 A		954,712,914	557,539,225	419,711,174
	特別利益 B		30,450	15,291,243	241,733,064
特別損失 C		538,803	1,522,278	11,549,020	
収益的収支差引額 A+B-C		954,204,561	571,308,190	649,895,218	
当年度損益 D		684,293,659	450,388,482	647,787,738	
資本的 収 入 支 出	収 入	企業債	2,102,100,000	2,048,300,000	872,800,000
		国道補助金	71,244,000	1,284,525,233	21,406,000
		受益者負担金	—	522,900	—
		工事負担金	113,550,214	19,684,720	—
		他会計出資金	57,829,000	—	—
		他会計補助金	—	140,650,000	—
		他会計負担金	—	—	628,469,040
		他町負担金	—	72,685,000	—
		その他の収入	0	85,100	—
	計	2,344,723,214	3,566,452,953	1,522,675,040	
支 出	建設改良費	3,248,969,378	2,950,365,281	946,250,862	
	企業債償還金	2,714,454,417	3,617,840,936	941,508,237	
	その他の支出	13,267,545	—	10,200,000	
	計	5,976,691,340	6,568,206,217	1,897,959,099	
資本的収支差引額 E		△ 3,631,968,126	△ 3,001,753,264	△ 375,284,059	
繰越工事資金 F		660,000	△ 48,600	—	
内部留保資金等 G		2,974,908,213	2,625,041,567	125,042,016	
前年度末の資金の剰余・不足額 H		435,276,633	438,884,787	1,671,059,611	
当年度末の資金の剰余・不足額 D+E+F+G+H		463,170,379	512,512,972	2,068,605,306	

注1) 本表の収益的収支及び資本的収支並びにこれらの差引額は、消費税及び地方消費税を含む数値である。
 注2) 内部留保資金等は、当年度の損益勘定留保資金、消費税及び地方消費税資本的収支調整額などの合算である。
 注3) 資金の剰余・不足額は、資金不足比率の算定に用いる数値に相当する額である。

令和4年度末各事業会計財政状態（貸借対照表）

（単位：円）

	区 分	水 道	下 水 道	病 院
借 方	1 固定資産	53,386,833,305	109,538,858,085	9,762,871,322
	(1) 有形固定資産	106,466,075,160	250,979,052,451	28,647,331,900
	減価償却累計額	△ 58,076,194,917	△ 141,888,768,824	△ 20,004,196,566
	(2) 無形固定資産	4,983,653,062	439,318,458	1,771,100
	(3) 投資その他の資産	13,300,000	9,256,000	1,117,964,888
	2 流動資産	758,365,978	1,170,648,053	4,111,251,511
	(1) 現金預金	44,900,741	362,417,729	1,009,762,199
	(2) 未収金	569,545,219	829,511,420	2,960,030,242
	貸倒引当金	△ 25,881,001	△ 36,811,096	△ 27,263,806
	(3) 貯蔵品	169,801,019	—	168,525,876
(4) 前払金	—	15,530,000	197,000	
	合 計	54,145,199,283	110,709,506,138	13,874,122,833
貸 方	1 固定負債	26,176,506,935	24,281,786,482	11,529,046,636
	(1) 企業債	25,510,901,004	23,716,078,161	8,982,371,659
	(2) 退職給付引当金	665,605,931	565,708,321	2,546,674,977
	2 流動負債	2,915,398,505	3,959,757,159	3,241,169,304
	(1) 企業債	2,620,202,906	3,301,622,078	1,198,523,099
	(2) 未払金	236,517,779	615,586,946	1,624,329,195
	(3) 預り金	7,809,697	2,358,996	38,466,589
	(4) 賞与等引当金	50,868,123	40,189,139	379,850,421
	3 繰延収益	6,313,794,935	49,137,152,125	1,081,532,926
	(1) 長期前受金	17,696,974,638	114,839,039,558	9,135,997,017
	収益化累計額	△ 11,383,179,703	△ 65,701,887,433	△ 8,054,464,091
	4 資本金	17,569,838,045	32,227,105,203	9,925,405,605
	5 剰余金	1,169,660,863	1,103,705,169	△ 11,903,031,638
	(1) 資本剰余金	36,434,072	88,854,767	—
	(2) 利益剰余金	1,133,226,791	1,014,850,402	△ 11,903,031,638
	当年度未処分利益剰余金	1,133,226,791	1,014,850,402	△ 11,903,031,638
		合 計	54,145,199,283	110,709,506,138

令和4年度各事業会計一般会計繰入金状況

（単位：円）

	区 分	水 道	下 水 道	病 院
収益的収入	1 負担金	233,130,050	973,769,000	638,971,899
	2 補助金	40,187,000	46,504,000	205,398,000
	計	273,317,050	1,020,273,000	844,369,899
資本的収入	1 負担金	33,990,000	—	628,469,040
	2 補助金	—	140,650,000	—
	3 出資金	57,829,000	—	—
	計	91,819,000	140,650,000	628,469,040
	合 計	365,136,050	1,160,923,000	1,472,838,939

旭川市水道事業会計

旭川市水道事業会計

1 業務等の概況

令和4年度の業務実績について、前年度と比較すると、普及状況では給水区域内人口は321,574人で1.1%、給水人口は308,796人で0.9%それぞれ低下し、給水区域内人口に対する給水人口の割合は96.0%で0.2ポイント上昇し、給水戸数は169,736戸で0.5%上昇している。

年間総給水量は3,359万 m^3 で前年度に比し2.1%低下しているが、このうち、水道料金の基礎となる有収水量は2,920万 m^3 で2.5%低下となったことから、有収率は86.9%で0.4ポイント低下している。

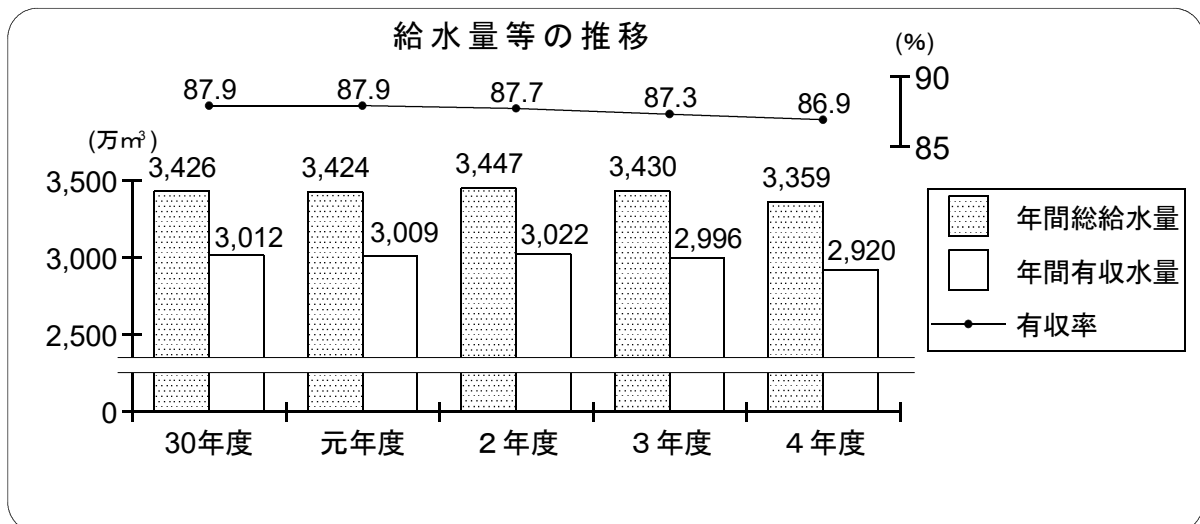
建設改良事業については、浄水場の設備や配水管の更新工事、量水器の設置等が実施されており、当年度末の配水管総延長は受贈分を含め、前年度に比し2km増の2,274kmとなっている。

また、配水管等の更新や維持管理に必要な最低限の資金を確保し、安全安心な水道水の供給を維持するため、7月から水道料金の改定が行われた。

これらの事業執行の結果、経営成績については、前年度と比較すると、収益では3億6,734万円増の59億8,933万円、一方、費用では1億3,198万円増の53億503万円となり、収益が費用を上回ったことにより6億8,429万円の純利益を生じている。

次に、当年度末の財政状態については、前年度末と比較すると、資産で1億4,509万円の減、負債で8億8,721万円の減、資本で7億4,212万円の増となった結果、年度末残高は資産541億4,519万円、負債354億570万円、資本187億3,949万円となり、資産と負債資本合計は、いずれも541億4,519万円で、前年度末より1億4,509万円の減となっている。

また、資金の状況については、業務活動によるキャッシュ・フローは34億6,264万円の資金増、投資活動によるキャッシュ・フローは29億2,515万円の資金減、財務活動によるキャッシュ・フローは5億5,440万円の資金減となった結果、当年度末における資金残高は前年度末に比し1,691万円減少し、4,490万円となっている。



2 予算の執行状況（決算報告書）

本項目における金額は、消費税及び地方消費税を含むものである。

(1) 収益的収支

ア 収入

(単位：円・%)

科目	予算現額	決算額	予算現額に対する 決算額の増減	執行率
営業収益	5,918,363,000	5,873,742,098	△ 44,620,902	99.2
営業外収益	640,143,000	637,449,325	△ 2,693,675	99.6
特別利益	1,000	30,450	29,450	-
合計	6,558,507,000	6,511,221,873	△ 47,285,127	99.3

イ 支出

(単位：円・%)

科目	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	不用額	執行率
営業費用	5,214,395,721	5,167,539,835	0	46,855,886	99.1
営業外費用	390,639,520	388,938,674	263,879	1,436,967	99.6
特別損失	4,300,000	538,803	0	3,761,197	12.5
予備費	10,000,000	0	0	10,000,000	-
合計	5,619,335,241	5,557,017,312	263,879	62,054,050	98.9

収益的収入の予算現額に対する執行率は99.3%であり、4,728万円の減となっている。

一方、収益的支出の予算現額に対する執行率は98.9%であり、6,205万円の不用額を生じている。

収入の主なもの

営業収益 給水収益 54億6,479万円

支出の主なもの

営業費用 職員給与費 4億8,619万円
減価償却費 28億6,235万円

不用額の主なもの ※ ()内は執行率

営業費用 職員給与費 5,717万円 (89.5%)

(2) 資本的収支

ア 収入

(単位：円・%)

科目	予算現額	決算額	予算現額に対する 決算額の増減	執行率
企業債	2,754,100,000	2,102,100,000	△ 652,000,000	76.3
国庫補助金	88,460,000	71,244,000	△ 17,216,000	80.5
工事負担金	33,955,000	113,550,214	79,595,214	334.4
他会計出資金	57,778,000	57,829,000	51,000	100.1
その他の収入	1,000	0	△ 1,000	-
合計	2,934,294,000	2,344,723,214	△ 589,570,786	79.9

イ 支出

(単位：円・%)

科目	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	不用額	執行率
建設改良費	3,940,728,000	3,248,969,378	405,832,900	285,925,722	82.4
企業債償還金	2,725,197,000	2,714,454,417	0	10,742,583	99.6
国庫補助金返還金	13,268,000	13,267,545	0	455	100.0
その他の支出	264,000	0	0	264,000	-
予備費	5,000,000	0	0	5,000,000	-
合計	6,684,457,000	5,976,691,340	405,832,900	301,932,760	89.4

資本的収入の予算現額に対する執行率は79.9%であり、5億8,957万円の減となっている。

一方、資本的支出の予算現額に対する執行率は89.4%であり、3億193万円の不用額を生じている。

収入の主なもの

企業債 企業債 21億 210万円

支出の主なもの

建設改良費 施設整備費 30億7,894万円

企業債償還金 企業債償還金 27億1,445万円

不用額の主なもの ※ ()内は執行率

建設改良費 施設整備費 2億6,171万円 (82.2%)

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額36億3,196万円は、減債積立金4億3,461万円、繰越工事資金66万円、当年度分損益勘定留保資金等29億7,556万円及び当年度利益剰余金処分数額2億2,112万円で補填している。

(3) 建設改良事業

(単位：円・%)

計画名	計画期間	計画額	令和4年度 執行額	令和2～4年度 執行累計額	執行率
水道事業 中期財政計画	令和2年度 ～ 令和5年度	14,273,769,000	3,248,969,378	10,359,614,773	72.6

当年度の主な事業内容としては、配水管の老朽化に伴い、前年度末総延長2,272.6kmのうち18.9kmの布設替え等を行ったほか、高砂台調整池新築工事、忠別川浄水場沈殿池排泥弁更新工事、量水器設置工事等を実施している。

なお、当年度は中期財政計画の3年目となり、これまでの執行累計額は103億5,961万円、執行率は72.6%となっている。

3 経営成績（損益計算書）

(単位：円)

年度	総収益	総費用	当年度純利益
令和4年度	5,989,333,063	5,305,039,404	684,293,659
令和3年度	5,621,990,031	5,173,056,899	448,933,132
増減	367,343,032	131,982,505	235,360,527

(1) 収益

(単位：円・%)

科目	令和4年度 A	令和3年度 B	差引 A - B	A / B
営業収益	5,363,928,237	5,017,031,249	346,896,988	106.9
営業外収益	625,377,141	604,467,338	20,909,803	103.5
特別利益	27,685	491,444	△ 463,759	5.6
合計	5,989,333,063	5,621,990,031	367,343,032	106.5

(2) 費用

(単位：円・%)

科目	令和4年度 A	令和3年度 B	差引 A - B	A / B
営業費用	5,025,620,931	4,863,130,272	162,490,659	103.3
営業外費用	278,879,670	308,532,520	△ 29,652,850	90.4
特別損失	538,803	1,394,107	△ 855,304	38.6
合計	5,305,039,404	5,173,056,899	131,982,505	102.6

当年度の経営成績については、総収益が総費用を上回ったことにより6億8,429万円の純利益を生じている。

前年度と比較すると「第2表 損益計算書対前年度比較表」のとおりであり、営業損益については、営業費用で電気使用料の増により取水費が増加したほか、前年度に整備した浄水場設備に係る償却が開始したことに伴い減価償却費が増加したも

の、水道料金の改定により給水収益が増加したことにより、前年度に比し1億8,440万円増の3億3,830万円の営業利益を生じている。

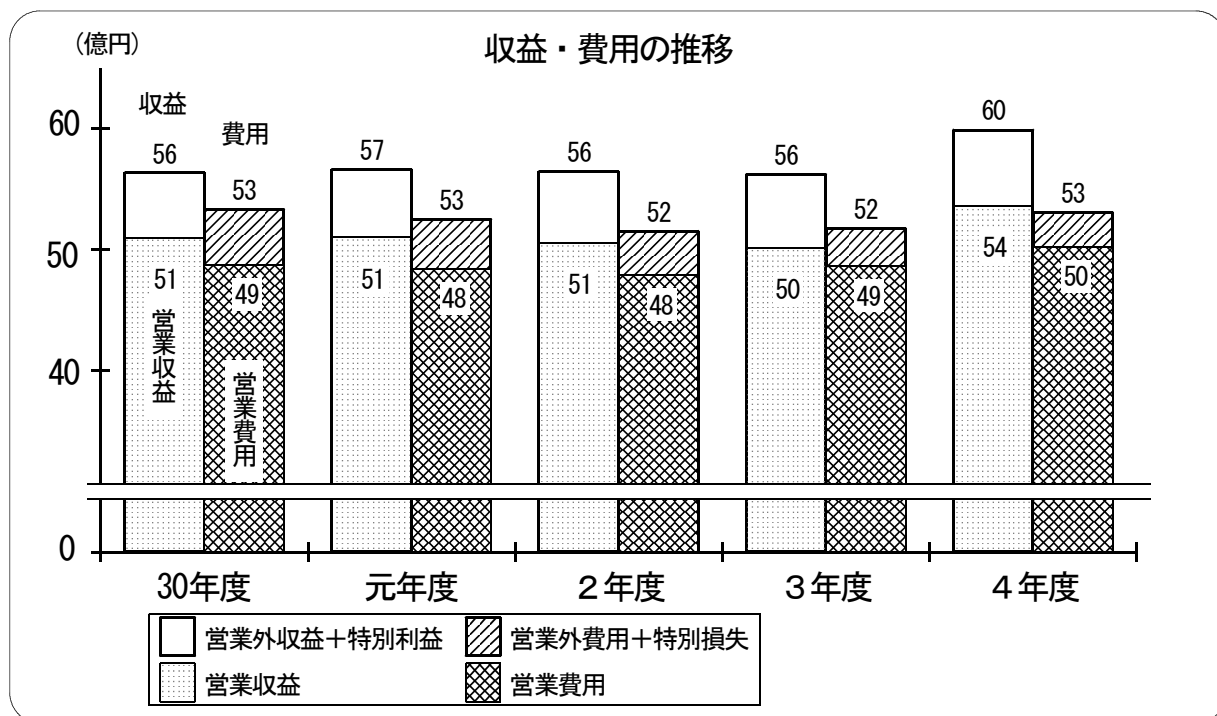
営業外損益については、営業外費用で企業債残高の減に伴い支払利息及び企業債取扱諸費が減少したことにより、営業損益と併せた経常損益は前年度に比し2億3,496万円増の6億8,480万円の経常利益を生じている。

その結果、特別損益と併せた純損益でも前年度に比し2億3,536万円増の6億8,429万円の当年度純利益を生じている。

また、経営成績に関する経営指標について「第5表 経営分析表」でみると、経常費用（営業費用＋営業外費用）が経常収益（営業収益＋営業外収益）によってどの程度賄われているかを示す経常収支比率は112.9%で、前年度に比し4.2ポイントの上昇となっている。

前年度決算額に対する増減の主なもの

営業収益	給水収益	3億 2,869万円
営業費用	取水費	6,465万円
	配水費	3,767万円
	減価償却費	4,579万円
営業外費用	支払利息及び企業債取扱諸費	△ 4,398万円



職員給与費，職員数は次のとおりであり，前年度に比し職員1人当たりの営業収益は8.6%上昇し，総費用に占める職員給与費の割合は同率となっている。

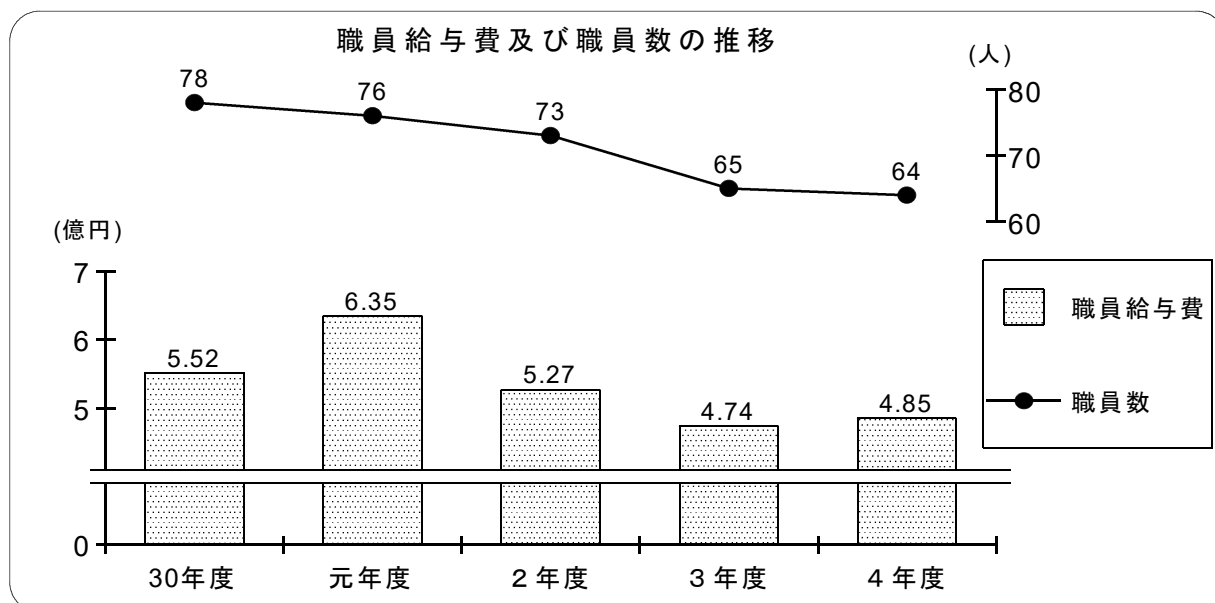
(単位：円・人・%)

区分		令和4年度 A	令和3年度 B	差引 A-B	A/B
職員給与費	ア	485,907,881	474,221,297	11,686,584	102.5
職員数	イ	64	65	△ 1	98.5
営業収益	ウ	5,363,928,237	5,017,031,249	346,896,988	106.9
総費用	エ	5,305,039,404	5,173,056,899	131,982,505	102.6
職員1人当たりの 営業収益	ウ/イ	83,811,379	77,185,096	6,626,283	108.6
総費用に占める 職員給与費の割合	ア/エ	9.2	9.2	0.0	

注1) 職員給与費は，収益的支出分であり，資本的支出分を除く。

注2) 職員数は，収益部門分であり，建設部門分を除く。また，パートタイムの会計年度任用職員を除く。

過去5年間の職員給与費及び職員数の推移は次のとおりである。



また，有収水量，給水収益及び給水費用は次のとおりであり，有収水量1㎡当たりの供給単価は170.74円，給水原価は169.16円で，供給単価が1.58円上回っている。

(単位：円・m³・%)

区分		令和4年度 A	令和3年度 B	差引 A-B	A/B
有収水量	ア	29,208,911	29,965,100	△ 756,189	97.5
給水収益	イ	4,987,127,359	4,658,430,214	328,697,145	107.1
給水費用	ウ	4,940,954,546	4,798,781,728	142,172,818	103.0
1 m ³ 当たり 供給単価	イ/ア	170.74	155.46	15.28	109.8
1 m ³ 当たり 給水原価	ウ/ア	169.16	160.15	9.01	105.6
差引 (単価-原価)		1.58	△ 4.69	6.27	

注) 給水費用は，受託事業費，長期前受金戻入相当額，特別損失を控除している。

4 財政状態（貸借対照表及び剰余金計算書）

(1) 資産

（単位：円・％）

科目	令和4年度末 現在高 A	令和3年度末 現在高 B	差引 A－B	A／B
固定資産	53,386,833,305	53,475,775,011	△ 88,941,706	99.8
流動資産	758,365,978	814,518,637	△ 56,152,659	93.1
資産合計	54,145,199,283	54,290,293,648	△ 145,094,365	99.7

資産について前年度と比較すると1億4,509万円減少し、0.3%の低下となっている。固定資産では、構築物、建設仮勘定で建設改良費が執行され増加したものの、機械及び装置で減価償却累計額が増加したほか、ダム使用権で減価償却により減少したことなどにより、0.2%の低下となっている。

流動資産では、未収金が減少したことなどにより、6.9%の低下となっている。

前年度決算額に対する増減の主なもの

固定資産	構築物	2億6,987万円
	機械及び装置	△ 2億7,115万円
	建設仮勘定	8,588万円
	ダム使用権	△ 1億8,365万円
流動資産	未収金	△ 4,907万円

以上の結果、財政状態に関する経営指標について「第5表 経営分析表」で見ると、総資産に占める固定資産の割合を示す固定資産構成比率は98.6%で前年度に比し0.1ポイント上昇している。

未収金については前年度に比し8.2%低下しており、収入率については0.7ポイント上昇している。これは、主に国庫補助金に係る未収金が皆減したことによるものである。また、給水収益に係る未収金は増加したものの、不納欠損額は減少している。

ア 収入状況表

（単位：円・％）

年度	調定額	収入額	不納欠損額	未収金	収入率
4年度 A	9,451,765,542	8,876,140,818	6,079,505	569,545,219	93.9
3年度 B	9,304,404,160	8,675,399,833	8,570,615	620,433,712	93.2
A－B	147,361,382	200,740,985	△ 2,491,110	△ 50,888,493	0.7
A／B	101.6	102.3	70.9	91.8	

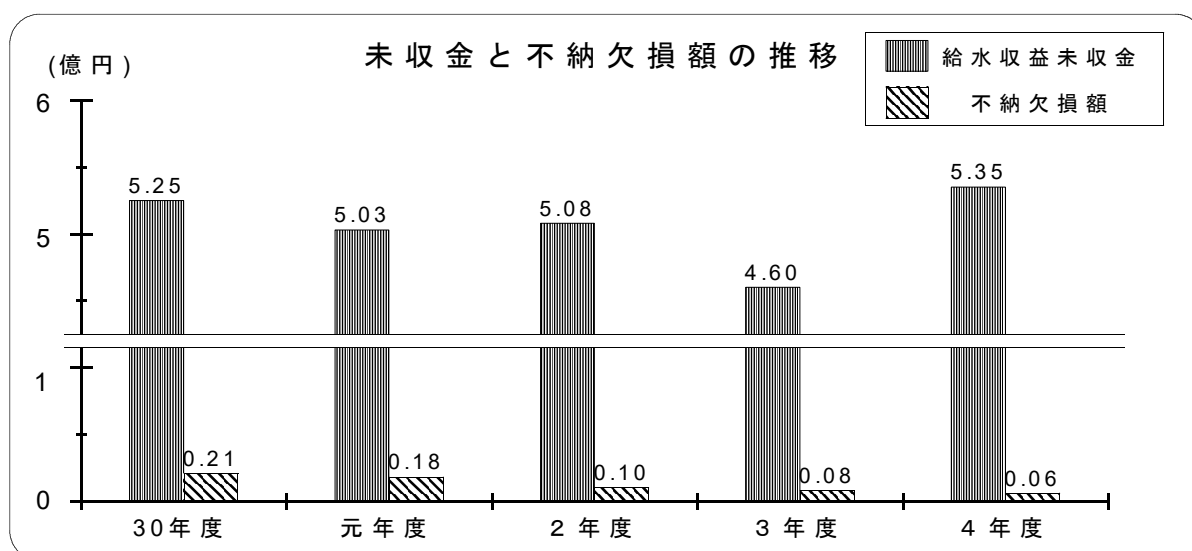
注1) 令和4年度において、前年度未収金620,433,712円から減額更正した137,057円は、過年度損益修正損で処理している。

注2) 令和4年度において、不納欠損処分による6,079,505円は、貸倒引当金6,044,543円の取崩し及び貸倒損失34,962円で処理している。

イ 未収金内訳

(単位：円・%)

科目	令和4年度末 現在高 A	令和3年度末 現在高 B	差引 A - B	A / B
給水収益	535,852,219	460,866,168	74,986,051	116.3
現年度分	515,360,011	439,321,622	76,038,389	117.3
過年度分	20,492,208	21,544,546	△ 1,052,338	95.1
負担金	3,305,694	760,819	2,544,875	434.5
補助金	643,000	0	643,000	-
雑収益	15,528,156	24,874,435	△ 9,346,279	62.4
受託事業収益	0	315,940	△ 315,940	-
消費税還付金	0	24,476,200	△ 24,476,200	-
国庫補助金	0	108,350,000	△ 108,350,000	-
工事負担金	13,542,000	0	13,542,000	-
他会計出資金	531,000	647,000	△ 116,000	82.1
簡易水道事業引継金	143,150	143,150	0	100.0
計	569,545,219	620,433,712	△ 50,888,493	91.8



ウ 貸倒引当金

(単位：円・%)

年度	期首残高	当年度取崩額	当年度繰入額	期末残高
4年度 A	27,696,278	6,044,543	4,229,266	25,881,001
3年度 B	35,523,226	8,556,963	730,015	27,696,278
A - B	△ 7,826,948	△ 2,512,420	3,499,251	△ 1,815,277
A / B	78.0	70.6	579.3	93.4

(2) 負債資本

(単位：円・%)

科目	令和4年度 現在高 A	令和3年度 現在高 B	差引 A - B	A / B
固定負債	26,176,506,935	26,691,240,663	△ 514,733,728	98.1
流動負債	2,915,398,505	3,093,696,421	△ 178,297,916	94.2
繰延収益	6,313,794,935	6,507,980,315	△ 194,185,380	97.0
負債合計	35,405,700,375	36,292,917,399	△ 887,217,024	97.6
資本金	17,569,838,045	17,019,059,804	550,778,241	103.2
剰余金	1,169,660,863	978,316,445	191,344,418	119.6
資本合計	18,739,498,908	17,997,376,249	742,122,659	104.1
負債資本合計	54,145,199,283	54,290,293,648	△ 145,094,365	99.7

負債資本について前年度と比較すると1億4,509万円減少し、0.3%の低下となっている。

固定負債では、企業債で当年度借入額が次年度償還のため流動負債へ振り替えた額を下回ったことなどにより、1.9%の低下となっている。

流動負債では、企業債で固定負債から振り替えられた次年度償還額が当年度償還額を下回ったこと、施設整備費に係る未払金が減少したことなどにより、5.8%の低下となっている。

繰延収益では、長期前受金で減価償却見合い分の収益化累計額が増加したことなどにより、3.0%の低下となっている。

この結果、負債合計は前年度に比し8億8,721万円減の354億570万円となり、2.4%の低下となっている。

資本金では、未処分利益剰余金の処分により資本金へ組み入れたことなどにより、3.2%の上昇となっている。

剰余金では、利益剰余金で純利益が発生したことなどにより、19.6%の上昇となっている。

この結果、資本合計は前年度に比し7億4,212万円増の187億3,949万円となり、4.1%の上昇となっている。

前年度決算額に対する増減の主なもの

固定負債	企業債	△ 5億1,810万円
流動負債	企業債	△ 9,425万円
	未払金	△ 8,220万円
繰延収益	長期前受金	△ 1億9,418万円
資本金	資本金	5億5,077万円
剰余金	利益剰余金	1億9,134万円

資本金及び剰余金の増減額の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

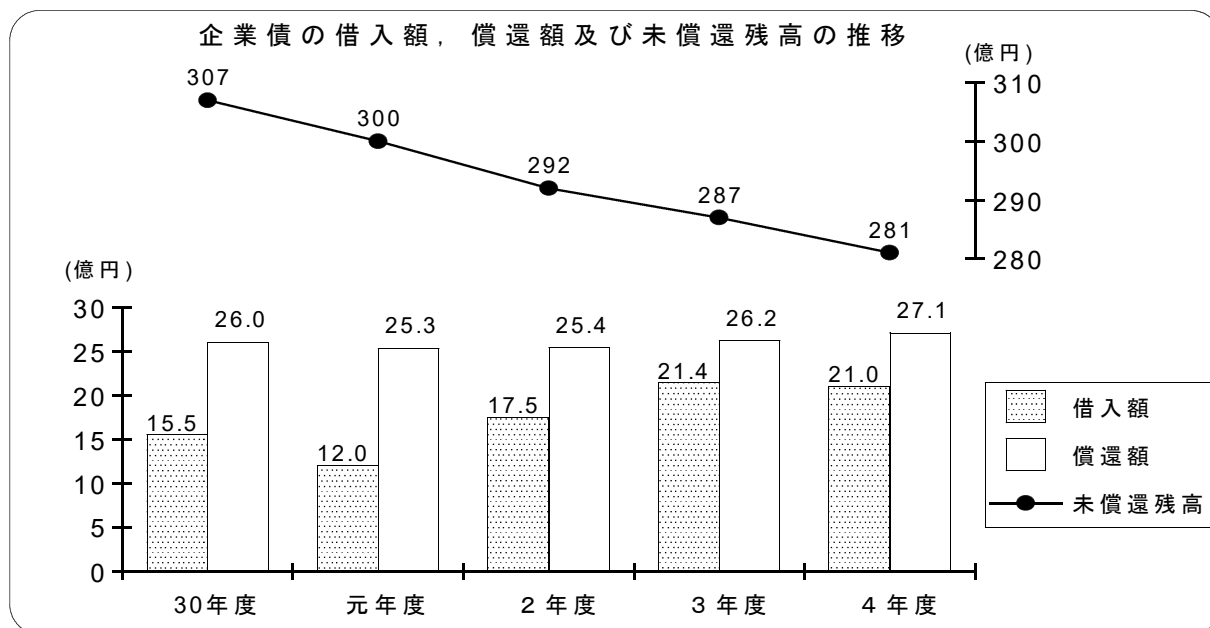
	令和3年度末	前年度処分額	当年度増減額	令和4年度末
資本金	17,019,059,804	492,949,241	57,829,000	17,569,838,045
剰余金	978,316,445	△ 492,949,241	684,293,659	1,169,660,863
資本剰余金	36,434,072	—	0	36,434,072
受贈財産評価額	29,269,293	—	0	29,269,293
国道補助金	726,575	—	0	726,575
工事負担金	6,438,204	—	0	6,438,204
利益剰余金	941,882,373	△ 492,949,241	684,293,659	1,133,226,791
減債積立金	0	448,933,132	△ 448,933,132	0
未処分利益剰余金	941,882,373	△ 941,882,373	1,133,226,791	1,133,226,791
合計	17,997,376,249	0	742,122,659	18,739,498,908

以上の結果、財政状態に関する経営指標について「第5表 経営分析表」でみると、総資本に占める自己資本の割合を示す自己資本構成比率は46.3%で前年度に比し1.2ポイント上昇している。

また、資産と負債資本の相互関係を表す指標では、前年度と比較すると、固定資産の取得財源としての長期資本の役割を示す固定資産対長期資本比率は104.2%で0.3ポイント低下し、短期負債の支払能力をみるために用いる流動比率は26.0%で0.3ポイント、短期負債の返済に必要な現金と換金されやすい未収金による支払能力をみるために用いる酸性試験比率（当座比率）は20.2%で1.0ポイントそれぞれ低下している。

なお、当年度の企業債の状況は、21億210万円を借り入れる一方、27億1,445万円を償還した結果、未償還残高は前年度に比し6億1,235万円減の281億3,110万円となり、2.1%の低下となっている。

過去5年間の企業債の借入額，償還額及び未償還残高の推移は次のとおりである。



注) 令和元年度に，旧簡易水道事業特別会計分を引き継いでいる。

5 資金の状況 (キャッシュ・フロー計算書)

(単位：円)

区分	令和4年度 A	令和3年度 B	差引 A - B
業務活動による キャッシュ・フロー	3,462,649,702	3,166,827,765	295,821,937
投資活動による キャッシュ・フロー	△ 2,925,150,528	△ 3,100,479,482	175,328,954
財務活動による キャッシュ・フロー	△ 554,409,417	△ 260,848,708	△ 293,560,709
資金増減額	△ 16,910,243	△ 194,500,425	177,590,182
資金期首残高	61,810,984	256,311,409	△ 194,500,425
資金期末残高	44,900,741	61,810,984	△ 16,910,243

資金の状況については，「第6表 キャッシュ・フロー計算書」のとおりである。業務活動によるキャッシュ・フローでは，純利益を生じたほか，現金支出を伴わない減価償却費等により34億6,264万円の資金が増加している。

この資金の一部と建設改良等の財源に充てるための企業債による収入21億210万円を固定資産の取得による支出31億7,469万円に充てたほか，企業債の償還による支出27億1,445万円などに充当している。

こうしたことにより，投資活動によるキャッシュ・フローでは29億2,515万円，財務活動によるキャッシュ・フローでは5億5,440万円の資金がそれぞれ減少している。

この結果，資金の期末残高は，前年度に比し1,691万円減の4,490万円となっている。

6 むすび

以上、本事業会計について提出された決算諸表、その他関係書類に基づき審査を行った。

水道事業は、生活用水等の供給を通じて市民生活や都市活動を支える重要な社会資本であり、当年度においても安全な水の安定供給を行うとともに、ライフラインとしての機能を将来にわたって維持するために、老朽化した配水管の布設替えや浄水場の設備の更新などを行っている。

さらに、人口減少などにより料金収入が減少する中、施設の更新や維持管理に必要な最低限の資金を確保するために、令和4年7月から水道料金は平均で14.90%引き上げられた。

事業執行及び料金改定の結果、損益は6億8,429万円の純利益を生じており、取水費や減価償却費などの費用は増加したものの、給水収益が増加したことにより、前年度に比し2億3,536万円増加している。

資金状況については、業務活動で得た資金を、建設改良事業や企業債の償還に充てた結果、現金預金は前年度に比し1,691万円減少している。

また、有収水量1 m³当たりの供給単価と給水原価の差引では、平成28年度以来6年ぶりに原価割れが解消されるとともに、年度末資金残高は前年度に比し2,789万円増となり、平成27年度以来7年ぶりに増加している。

令和2年度を始期とする中期財政計画と比較すると、損益で4億1,668万円、年度末資金残高で9億8,684万円それぞれ上回っている。これは主に、収益的収入で給水収益が計画を上回ったこと、資本的支出で建設改良費及び企業債償還金が計画を下回ったことによるものであるが、中期財政計画では料金改定前の料金水準で推計されていることに留意する必要がある。

今後の見通しについては、中期財政計画によると、人口減少に伴い有収水量も減少し、給水収益の減少が見込まれる一方、老朽化が進む施設の計画的な更新のために建設改良費を増加することにより経営が悪化し、令和4年度から資金不足に陥ると見込んでいた。

令和4年度の料金改定により資金状況は改善されたが、市民生活や企業活動への影響を考慮して改定率を最小に抑えた結果、料金改定時の推計では令和9年度末資金残高は7,500万円と見込まれており、長期的な給水人口の減少傾向を踏まえると、今後の資金状況について楽観することはできない。

このため、令和6年度を始期とする後期財政計画の策定に当たっては、ポストコロナ及び人口減少社会を踏まえ、経営環境の変化を見越して水需要の動向を分析するとともに、適切な更新時期の判断はもとより、更新時に併せた施設の最適化など水供給の在り方を検討することが重要である。

その上で、それらを踏まえた長期財政推計に基づき、収入を確保するとともに、経費の節減を図りながら、水道事業の持続的経営を確立するよう望むものである。

(付表)

第1表

予 算 決 算 対 照 比 率 表

収 益 的 的 支

科 目	予算現額 A		構成比率 令和4年度 令和3年度		決算額 B		構成比率 令和4年度 令和3年度		科 目	予算現額 A		構成比率 令和4年度 令和3年度		決算額 B		構成比率 令和4年度 令和3年度		
	令和4年度	令和3年度	令和4年度	令和3年度	令和4年度	令和3年度	令和4年度	令和3年度		令和4年度	令和3年度	令和4年度	令和3年度	令和4年度	令和3年度	令和4年度	令和3年度	令和4年度
水道事業収益	6,558,507,000	100.0	100.0	100.0	6,511,221,873	99.3	99.2	水道事業費用	5,619,335,241	100.0	100.0	100.0	5,557,017,312	100.0	100.0	98.9	95.4	
営業収益	5,918,363,000	90.2	89.1	90.2	5,873,742,098	99.2	100.0	営業費用	5,214,395,721	92.8	93.3	93.0	5,167,539,835	93.0	93.6	99.1	95.7	
営業外収益	640,143,000	9.8	10.9	9.8	637,449,325	99.6	92.2	営業外費用	390,639,520	6.9	6.4	7.0	388,938,674	6.4	6.4	99.6	95.1	
特別利益	1,000	0.0	0.0	0.0	30,450	—	—	特別損失	4,300,000	0.1	0.1	0.0	538,803	0.0	0.0	12.5	32.4	
								予備費	10,000,000	0.2	0.2	—	0	—	—	—	—	—
合 計	6,558,507,000	100.0	100.0	100.0	6,511,221,873	99.3	99.2	合 計	5,619,335,241	100.0	100.0	100.0	5,557,017,312	100.0	100.0	98.9	95.4	

注) 水道事業収益の決算額には仮受消費税及び地方消費税522,481,058円、水道事業費用の決算額には仮払消費税及び地方消費税142,054,299円が含まれている。

資 本 的 的 支

科 目	予算現額 A		構成比率 令和4年度 令和3年度		決算額 B		構成比率 令和4年度 令和3年度		科 目	予算現額 A		構成比率 令和4年度 令和3年度		決算額 B		構成比率 令和4年度 令和3年度		
	令和4年度	令和3年度	令和4年度	令和3年度	令和4年度	令和3年度	令和4年度	令和3年度		令和4年度	令和3年度	令和4年度	令和3年度	令和4年度	令和3年度	令和4年度	令和3年度	令和4年度
資本的収入	2,934,294,000	43.9	42.9	39.2	2,344,723,214	79.9	87.4	資本的支出	6,684,457,000	100.0	100.0	100.0	5,976,691,340	100.0	100.0	89.4	95.5	
企業債	2,754,100,000	41.2	36.7	35.2	2,102,100,000	76.3	87.4	建設改良費	3,940,728,000	58.9	60.5	58.9	3,248,969,378	54.4	58.8	82.4	92.9	
国庫補助金	88,460,000	1.3	2.0	1.2	71,244,000	80.5	83.3	企業償還金	2,725,197,000	40.8	39.4	40.8	2,714,454,417	45.4	41.2	99.6	99.6	
工事負担金	33,955,000	0.5	0.4	1.9	113,550,214	334.4	108.9	国庫補助金返還金	13,268,000	0.2	0.0	0.2	13,267,545	0.2	0.0	100.0	100.0	
他会計出資金	57,778,000	0.9	3.8	0.9	57,829,000	100.1	87.0	その他の支出	264,000	0.0	0.0	0.0	0	—	—	—	—	
その他の収入	1,000	0.0	0.0	—	0	—	100.3	予備費	5,000,000	0.1	0.1	0.1	0	—	—	—	—	
補填財源	3,750,163,000	56.1	57.1	60.8	3,631,968,126	96.8	101.6											
減債積立金	0	—	—	7.3	434,616,633	—	—											
過年度分損益	12,208,000	0.2	6.5	0.0	660,000	5.4	89.3											
過年度分損益	3,037,265,000	45.4	44.7	49.8	2,975,568,213	98.0	99.7											
過年度分損益	700,690,000	10.5	5.9	3.7	221,123,280	31.6	3.7											
剰余金処分額	6,684,457,000	100.0	100.0	100.0	5,976,691,340	89.4	95.5	合 計	6,684,457,000	100.0	100.0	100.0	5,976,691,340	100.0	100.0	89.4	95.5	

注1) 資本的収入の決算額には仮受消費税及び地方消費税156,800円、資本的支出の決算額には仮払消費税245,210,696円が含まれている。

損益計算書対前年度比較表

水道事業 (単位: 円・%)

科目	令和4年度	構成比率	令和3年度	差引増減	増減率	科目	令和4年度	構成比率	令和3年度	差引増減	増減率
1 営業費用	5,025,620,931	94.7	4,863,130,272	162,490,659	3.3	1 営業収益	5,363,928,237	89.6	5,017,031,249	346,896,988	6.9
(1) 取水費	378,175,008	7.1	313,524,503	64,650,505	20.6	(1) 給水収益	4,987,127,359	83.3	4,658,430,214	328,697,145	7.1
(2) 浄水費	404,131,339	7.6	403,929,054	202,285	0.1	(2) 負担金	355,146,778	5.9	330,054,735	25,092,043	7.6
(3) 配水費	323,707,280	6.1	286,030,470	37,676,810	13.2	(3) 手数料	21,654,100	0.4	28,546,300	△ 6,892,200	△ 24.1
(4) 給水費	128,099,059	2.4	117,166,530	10,932,529	9.3						
(5) 業務費	145,964,710	2.7	141,540,141	4,424,569	3.1						
(6) 総係費	50,727,266	1.0	47,435,386	3,291,880	6.9						
(7) 職員給与費	485,907,881	9.2	474,221,297	11,686,584	2.5						
(8) 減価償却費	2,862,356,430	54.0	2,816,557,526	45,798,904	1.6						
(9) 資産減耗費	246,551,958	4.6	262,725,365	△ 16,173,407	△ 6.2						
営業利益(△損失)	338,307,306	—	153,900,977	184,406,329	119.8	2 営業外収益	625,377,141	10.4	604,467,338	20,909,803	3.5
2 営業外費用	278,879,670	5.3	308,532,520	△ 29,652,850	△ 9.6	(1) 受取利息及び配当金	0	—	32,347	△ 32,347	—
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	259,770,899	4.9	303,760,112	△ 43,989,213	△ 14.5	(2) 補助金	40,187,000	0.7	39,453,000	734,000	1.9
(2) 受託事業費	1,065,180	0.0	1,792,686	△ 727,506	△ 40.6	(3) 長期前受金戻入	362,480,875	6.0	371,088,378	△ 8,607,503	△ 2.3
(3) 雑支出	18,043,591	0.4	2,979,722	15,063,869	505.5	(4) 雑収益	221,574,853	3.7	191,984,406	29,590,447	15.4
経常費用	5,304,500,601	100.0	5,171,662,792	132,837,809	2.6	(5) 受託事業収益	1,134,413	0.0	1,909,207	△ 774,794	△ 40.6
経常利益(△損失)	684,804,777	—	449,835,795	234,968,982	52.2	経常収益	5,989,305,378	100.0	5,621,488,587	367,806,791	6.5
3 特別損失	538,803	0.0	1,394,107	△ 855,304	△ 61.4	3 特別利益	27,685	0.0	491,444	△ 463,759	△ 94.4
(1) 過年度損益修正損	538,803	0.0	1,394,107	△ 855,304	△ 61.4	(1) 過年度損益修正利益	27,685	0.0	15,444	12,241	79.3
						固定資産売却益	—	—	476,000	△ 476,000	—
総費用	5,305,039,404	100.0	5,173,056,899	131,982,505	2.6	総収益	5,989,333,063	100.0	5,621,990,031	367,343,032	6.5
当年度純利益(△損失)	684,293,659	—	448,933,132	235,360,527	52.4	合計	5,989,333,063	—	5,621,990,031	367,343,032	6.5
合計	5,989,333,063	—	5,621,990,031	367,343,032	6.5						

業 務 実 績 表

水 道 事 業

項 目	令和4年度	令和3年度	前年度に対する比較		備 考
			令和4年度	令和3年度	
総 人 口	322,527 人	326,057 人	98.9 %	98.9 %	
計 画 給 水 人 口	378,760 人	378,760 人	100.0 %	100.0 %	
給 水 区 域 内 人 口	321,574 人	325,040 人	98.9 %	98.9 %	
給 水 人 口	308,796 人	311,508 人	99.1 %	99.1 %	
普 及 率	95.7 %	95.5 %	0.2 ポイント	0.2 ポイント	$\frac{\text{給水人口}}{\text{総人口}} \times 100$
	96.0 %	95.8 %	0.2 ポイント	0.2 ポイント	$\frac{\text{給水人口}}{\text{給水区域内人口}} \times 100$
給 水 戸 数	169,736 戸	168,933 戸	100.5 %	100.5 %	
年 間 総 給 水 量	33,594,535 m ³	34,305,354 m ³	97.9 %	99.5 %	
年 間 有 収 水 量	29,208,911 m ³	29,965,100 m ³	97.5 %	99.1 %	
有 収 率	86.9 %	87.3 %	△ 0.4 ポイント	△ 0.4 ポイント	$\frac{\text{有収水量}}{\text{給水量}} \times 100$
配 水 管 延 長	2,274,903 m	2,272,681 m	100.1 %	100.0 %	
職 員 数	88 人 (2 人)	89 人 (2 人)	98.9 % (100 %)	92.7 % (100 %)	()は、パートタイムの会計年度任用職員数で外数である。
1 m ³ 当 たり 供 給 単 価	170.74 円	155.46 円	109.8 %	100.3 %	$\frac{\text{給水収益}}{\text{有収水量}}$
1 m ³ 当 たり 給 水 原 価	169.16 円	160.15 円	105.6 %	101.6 %	$\frac{\text{給水費用}}{\text{有収水量}}$ 給水費用＝総費用－(受託事業費＋長期前受金戻入＋特別損失)

貸借対照表前年度比較表

水道事業(単位:円・%)

科 目	令和4年度	構成比率	令和3年度	差引増減	増減率	科 目	令和4年度	構成比率	令和3年度	差引増減	増減率
1 固定資産	53,386,833,305	98.6	53,475,775,011	△ 88,941,706	△ 0.2	1 固定負債	26,176,506,935	48.3	26,691,240,663	△ 514,733,728	△ 1.9
(1) 有形固定資産	48,389,880,243	89.4	48,295,168,773	94,711,470	0.2	(1) 企業債	25,510,901,004	47.1	26,029,003,910	△ 518,102,906	△ 2.0
イ 土地	619,018,094	1.1	619,018,094	0	-	(2) 引当金	665,605,931	1.2	662,236,753	3,369,178	0.5
ロ 建物	490,133,291	0.3	490,133,291	0	-	2 流動負債	2,915,398,505	5.4	3,093,696,421	△ 178,297,916	△ 5.8
減価償却累計額	△ 355,560,197	-	△ 348,290,690	△ 7,269,507	2.1	(1) 企業債	2,620,202,906	4.9	2,714,454,417	△ 94,251,511	△ 3.5
ハ 建物附属設備	394,902,657	0.4	374,674,480	20,228,177	5.4	(2) 未払金	236,517,779	0.4	318,724,856	△ 82,207,077	△ 25.8
減価償却累計額	△ 193,028,368	-	△ 179,761,376	△ 13,266,992	7.4	(3) 預り金	7,809,697	0.0	9,253,597	△ 1,443,900	△ 15.6
ニ 構築物	88,706,549,401	75.2	86,769,873,444	1,936,675,957	2.2	(4) 引当金	50,868,123	0.1	51,263,551	△ 395,428	△ 0.8
減価償却累計額	△ 47,973,788,957	-	△ 46,306,983,290	△ 1,666,805,667	3.6	繰延収益	6,313,794,935	11.7	6,507,980,315	△ 194,185,380	△ 3.0
ホ 機械及び装置	15,888,071,434	12.0	15,711,959,691	176,111,743	1.1	(1) 長期前受金	17,696,974,638	11.7	17,571,786,055	125,188,583	0.7
減価償却累計額	△ 9,392,516,640	-	△ 8,945,246,646	△ 447,269,994	5.0	収益化累計額	△ 11,383,179,703	-	△ 11,063,805,740	△ 319,373,963	2.9
ヘ 車両及び運搬具	42,991,490	0.0	42,991,490	0	-	負債合計	35,405,700,375	65.4	36,292,917,399	△ 887,217,024	△ 2.4
減価償却累計額	△ 36,308,515	-	△ 34,124,823	△ 2,183,692	6.4	4 資本金	17,569,838,045	32.4	17,019,059,804	550,778,241	3.2
ト 器具及び備品	171,396,461	0.1	168,758,961	2,637,500	1.6	5 剰余金	1,169,660,863	2.2	978,316,445	191,344,418	19.6
減価償却累計額	△ 124,992,240	-	△ 134,966,017	9,973,777	△ 7.4	(1) 資本剰余金	36,434,072	0.1	36,434,072	0	-
チ 建設仮勘定	153,012,332	0.3	67,132,164	85,880,168	127.9	イ 受贈財産評価額	29,269,293	0.1	29,269,293	0	-
(2) 無形固定資産	4,983,653,062	9.2	5,167,306,238	△ 183,653,176	△ 3.6	ロ 国道補助金	726,575	0.0	726,575	0	-
イ 電話加入権	3,868,600	0.0	3,868,600	0	-	ハ 工事負担金	6,438,204	0.0	6,438,204	0	-
ロ ダム使用権	4,979,784,462	9.2	5,163,437,638	△ 183,653,176	△ 3.6	(2) 利益剰余金	1,133,226,791	2.1	941,882,373	191,344,418	20.3
(3) 投資その他の資産	13,300,000	0.0	13,300,000	0	-	イ 当年度未処分利益剰余金	1,133,226,791	2.1	941,882,373	191,344,418	20.3
イ 出資金	13,300,000	0.0	13,300,000	0	-	資本合計	18,739,498,908	34.6	17,997,376,249	742,122,659	4.1
2 流動資産	758,365,978	1.4	814,518,637	△ 56,152,659	△ 6.9	負債資本合計	54,145,199,283	100.0	54,290,293,648	△ 145,094,365	△ 0.3
(1) 現金預金	44,900,741	0.1	61,810,984	△ 16,910,243	△ 27.4						
(2) 未収金	569,545,219	1.0	620,433,712	△ 50,888,493	△ 8.2						
貸倒引当金	△ 25,881,001	-	△ 27,696,278	1,815,277	△ 6.6						
(3) 貯蔵品	169,801,019	0.3	159,970,219	9,830,800	6.1						
資産合計	54,145,199,283	100.0	54,290,293,648	△ 145,094,365	△ 0.3						

経 営 分 析 表

水道事業 (単位：%)

項目	比率			算式	説明
	令和4年度	令和3年度	令和2年度		
経常収支比率	112.9	108.7	108.7	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	経常費用(営業費用+営業外費用)が経常収益(営業収益+営業外収益)によつてどの程度賄われているかを示す。この比率が高いほど経常利益率が良いことを表し、100%未満であることは経常損失が生じていることを意味する。
固定資産比率	98.6	98.5	98.0	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資産合計}} \times 100$	総資産中、固定資産が占める割合を示す。この比率の大きいことは公営企業の特徴であるが小さい方が望ましい。
自己資本比率	46.3	45.1	44.4	$\frac{\text{資本金+剰余金+繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	総資本中、自己資本が占める割合を示す。この比率は大きい方が望ましい。
固定資産対長期資本比率	104.2	104.5	103.4	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債+繰延収益+資本金+剰余金}} \times 100$	固定資産の調達は長期の安定した資金(固定負債+繰延収益+資本金+剰余金)により賄うべきであり、この比率が100%を超えることは短期間に返済の必要な資金を固定資産に投入していることを示す。
流動比率	26.0	26.3	38.2	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	短期負債の支払能力をみるために用いる。理想比率は200%以上である。
酸性試験比率(当座比率)	20.2	21.2	32.4	$\frac{\text{現金預金+(未収金-貸倒引当金)}}{\text{流動負債}} \times 100$	短期負債の返済に必要な現金と換金されやすい未収金による支払能力をみるために用いる。理想比率は100%以上である。

キャッシュ・フロー計算書

水道事業(単位:円)

区 分	年 度	令和4年度	令和3年度	差引増減
1	業務活動によるキャッシュ・フロー			
	当年度純利益(△は損失)	684,293,659	448,933,132	235,360,527
	減価償却費	2,862,356,430	2,816,557,526	45,798,904
	固定資産除却費	243,898,958	262,556,365	△ 18,657,407
	引当金の増減額(△は減少)	1,158,473	△ 38,088,050	39,246,523
	長期前受金戻入額	△ 362,480,875	△ 371,088,378	8,607,503
	受取利息	0	△ 32,347	32,347
	支払利息	259,770,899	303,760,112	△ 43,989,213
	有形固定資産売却損益(△は益)	0	△ 476,000	476,000
	未収金の増減額(△は増加)	△ 44,035,507	34,339,480	△ 78,374,987
	未払金の増減額(△は減少)	88,733,264	11,046,048	77,687,216
	その他の負債の増減額(△は減少)	△ 1,443,900	1,364,318	△ 2,808,218
	たな卸資産の増減額(△は増加)	△ 9,830,800	1,683,324	△ 11,514,124
	小計	3,722,420,601	3,470,555,530	251,865,071
	利息の受取額	0	32,347	△ 32,347
	利息の支払額	△ 259,770,899	△ 303,760,112	43,989,213
	業務活動によるキャッシュ・フロー	3,462,649,702	3,166,827,765	295,821,937
2	投資活動によるキャッシュ・フロー			
	有形固定資産の取得による支出	△ 3,174,699,023	△ 3,275,296,245	100,597,222
	有形固定資産の売却による収入	0	600,000	△ 600,000
	短期貸付金の貸付による支出	△ 120,000,000	△ 1,020,000,000	900,000,000
	短期貸付金の返済による収入	120,000,000	1,020,000,000	△ 900,000,000
	国庫補助金等による収入	262,816,040	174,445,763	88,370,277
	国庫補助金の返還による支出	△ 13,267,545	△ 229,000	△ 13,038,545
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,925,150,528	△ 3,100,479,482	175,328,954
3	財務活動によるキャッシュ・フロー			
	一時借入れによる収入	7,230,000,000	7,170,000,000	60,000,000
	一時借入金の返済による支出	△ 7,230,000,000	△ 7,170,000,000	△ 60,000,000
	建設改良費等の財源に充てるための 企業債による収入	2,102,100,000	2,136,900,000	△ 34,800,000
	建設改良費等の財源に充てるための 企業債の償還による支出	△ 2,714,454,417	△ 2,616,080,708	△ 98,373,709
	他会計からの出資による収入	57,945,000	218,332,000	△ 160,387,000
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 554,409,417	△ 260,848,708	△ 293,560,709
4	資金増減額	△ 16,910,243	△ 194,500,425	177,590,182
5	資金期首残高	61,810,984	256,311,409	△ 194,500,425
6	資金期末残高	44,900,741	61,810,984	△ 16,910,243

注) 本表は、間接法により作成している。

旭川市下水道事業会計

旭川市下水道事業会計

1 業務等の概況

令和4年度の業務実績について、前年度と比較すると、普及状況では処理区域内人口は314,009人で1.1%、水洗便所設置済人口は304,904人で1.0%それぞれ低下し、処理区域内人口に対する水洗便所設置済人口の割合は97.1%で0.1ポイント上昇し、排水戸数は164,203戸で0.6%上昇している。

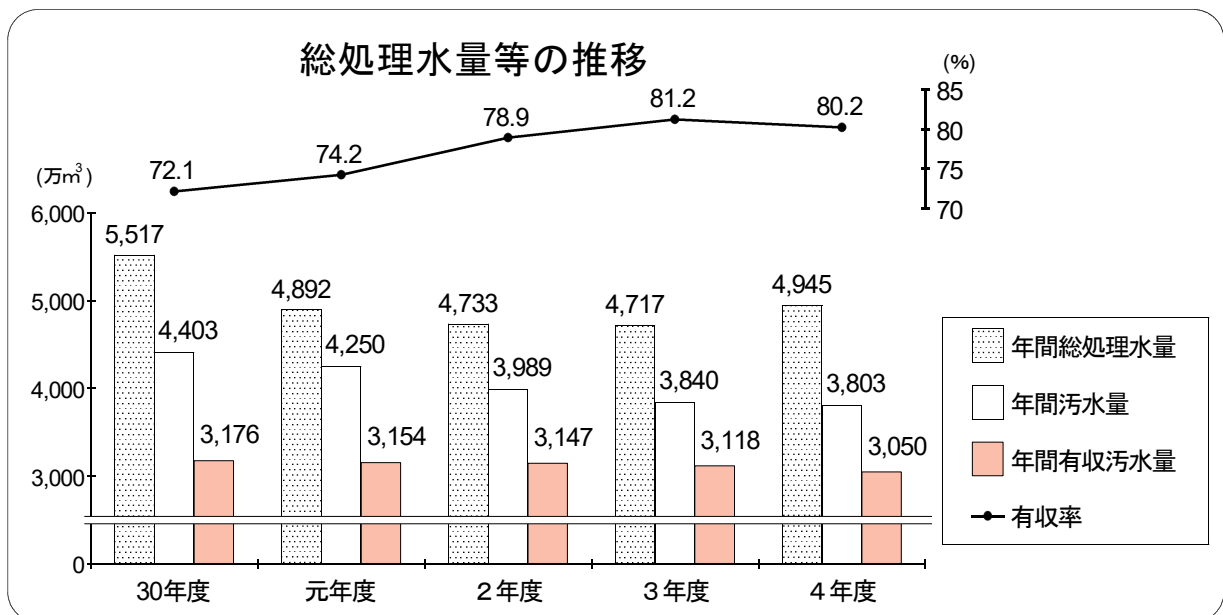
年間総処理水量は4,945万 m^3 で前年度に比し4.9%上昇しているが、年間汚水量は3,803万 m^3 で1.0%低下しており、下水道使用料の基礎となる年間有収汚水量が3,050万 m^3 で2.2%低下したことから、有収率は80.2%で1.0ポイント低下している。

建設改良事業については、下水処理センターの汚泥焼却施設の更新工事や下水管布設工事等が実施されており、当年度末の下水管総延長は受贈分を含め、前年度に比し1km増の1,933kmとなっている。

これらの事業執行の結果、経営成績については、前年度と比較すると、収益では1億3,263万円減の84億5,892万円、一方、費用では1,856万円減の80億853万円となり、収益が費用を上回ったことにより4億5,038万円の純利益を生じている。

次に、当年度末の財政状態については、前年度末と比較すると、資産で15億1,729万円の減、負債で19億6,768万円の減、資本で4億5,038万円の増となった結果、年度末残高は資産1,107億950万円、負債773億7,869万円、資本333億3,081万円となり、資産と負債資本合計は、いずれも1,107億950万円で、前年度末より15億1,729万円の減となっている。

また、資金の状況については、業務活動によるキャッシュ・フローは33億2,994万円の資金増、投資活動によるキャッシュ・フローは13億7,467万円の資金減、財務活動によるキャッシュ・フローは16億3,954万円の資金減となった結果、当年度末における資金残高は前年度末に比し3億1,572万円増加し、3億6,241万円となっている。



2 予算の執行状況（決算報告書）

本項目における金額は、消費税及び地方消費税を含むものである。

(1) 収益的収支

ア 収入

(単位：円・%)

科目	予算現額	決算額	予算現額に対する 決算額の増減	執行率
営業収益	6,703,852,000	6,581,339,896	△ 122,512,104	98.2
営業外収益	2,441,400,000	2,392,656,424	△ 48,743,576	98.0
特別利益	1,000	15,291,243	15,290,243	-
合計	9,145,253,000	8,989,287,563	△ 155,965,437	98.3

イ 支出

(単位：円・%)

科目	予算現額	決算額	不用額	執行率
営業費用	8,104,136,015	7,930,133,110	174,002,905	97.9
営業外費用	486,423,985	486,323,985	100,000	100.0
特別損失	5,800,000	1,522,278	4,277,722	26.2
予備費	10,000,000	0	10,000,000	-
合計	8,606,360,000	8,417,979,373	188,380,627	97.8

収益的収入の予算現額に対する執行率は98.3%であり、1億5,596万円の減となっている。

一方、収益的支出の予算現額に対する執行率は97.8%であり、1億8,838万円の不用額を生じている。

収入の主なもの

営業収益 下水道使用料 57億8,407万円

支出の主なもの

営業費用 処理場費 15億7,953万円
減価償却費 45億8,197万円

不用額の主なもの ※ ()内は執行率

営業費用 処理場費 4,166万円 (97.4%)
資産減耗費 7,953万円 (16.9%)

(2) 資本的収支

ア 収入

(単位：円・%)

科目	予算現額	決算額	予算現額に対する 決算額の増減	執行率
企業債	2,432,000,000	2,048,300,000	△ 383,700,000	84.2
国庫補助金	1,763,976,992	1,284,525,233	△ 479,451,759	72.8
受益者負担金	437,000	522,900	85,900	119.7
工事負担金	40,000,000	19,684,720	△ 20,315,280	49.2
他会計補助金	140,650,000	140,650,000	0	100.0
他町負担金	84,950,000	72,685,000	△ 12,265,000	85.6
その他の収入	86,000	85,100	△ 900	99.0
合計	4,462,099,992	3,566,452,953	△ 895,647,039	79.9

イ 支出

(単位：円・%)

科目	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	不用額	執行率
建設改良費	4,103,630,984	2,950,365,281	870,669,040	282,596,663	71.9
企業債償還金	3,720,531,000	3,617,840,936	0	102,690,064	97.2
その他の支出	100,000	0	0	100,000	-
予備費	5,000,000	0	0	5,000,000	-
合計	7,829,261,984	6,568,206,217	870,669,040	390,386,727	83.9

資本的収入の予算現額に対する執行率は79.9%であり、8億9,564万円の減となっている。

一方、資本的支出の予算現額に対する執行率は83.9%であり、3億9,038万円の不用額を生じている。

収入の主なもの

企業債	企業債	20億4,830万円
国庫補助金	国庫補助金	12億8,452万円

支出の主なもの

建設改良費	施設整備費	28億3,116万円
企業債償還金	企業債償還金	36億1,784万円

不用額の主なもの ※ ()内は執行率

建設改良費	施設整備費	2億7,719万円 (71.2%)
企業債償還金	企業債償還金	1億 269万円 (97.2%)

なお、資本的収入額（繰越工事資金4万円を除く。）が資本的支出額に不足する30億180万円は、減債積立金4億3,878万円、当年度分損益勘定留保資金等25億6,301万円で補填している。

(3) 建設改良事業

(単位：円・%)

計画名	計画期間	計画額	令和4年度 執行額	令和2～4年度 執行累計額	執行率
下水道事業 中期財政計画	令和2年度 ～ 令和5年度	14,188,582,000	2,950,365,281	9,476,978,572	66.8

当年度の主な事業内容としては、下水管の老朽化に伴い、前年度末総延長1,932.3kmのうち2.1kmの布設替え等を行ったほか、下水処理センター1号汚泥焼却施設機械設備工事、旭岡4丁目－1中継ポンプ室更新工事等を実施している。

なお、当年度は中期財政計画の3年目となり、これまでの執行累計額は94億7,697万円、執行率は66.8%となっている。

3 経営成績（損益計算書）

(単位：円)

年度	総収益	総費用	当年度純利益
令和4年度	8,458,920,603	8,008,532,121	450,388,482
令和3年度	8,591,556,595	8,027,094,675	564,461,920
増減	△ 132,635,992	△ 18,562,554	△ 114,073,438

(1) 収益

(単位：円・%)

科目	令和4年度 A	令和3年度 B	差引 A－B	A／B
営業収益	6,071,841,480	6,152,781,165	△ 80,939,685	98.7
営業外収益	2,373,004,405	2,438,629,466	△ 65,625,061	97.3
特別利益	14,074,718	145,964	13,928,754	-
合計	8,458,920,603	8,591,556,595	△ 132,635,992	98.5

(2) 費用

(単位：円・%)

科目	令和4年度 A	令和3年度 B	差引 A－B	A／B
営業費用	7,665,757,743	7,614,869,301	50,888,442	100.7
営業外費用	341,252,100	410,684,290	△ 69,432,190	83.1
特別損失	1,522,278	1,541,084	△ 18,806	98.8
合計	8,008,532,121	8,027,094,675	△ 18,562,554	99.8

当年度の経営成績については、総収益が総費用を上回ったことにより4億5,038万円の純利益を生じている。

前年度と比較すると「第2表 損益計算書対前年度比較表」のとおりであり、営業損益については、営業収益で家事用有収汚水量や雨水処理負担金の減少に伴い下水道使用料及び負担金が減少し、営業費用で機械及び設備の減少により減価償却費が減少したものの、委託料の増加により管渠費及び処理場費が増加したことから、前年度に

比し1億3,182万円増の15億9,391万円の営業損失を生じている。

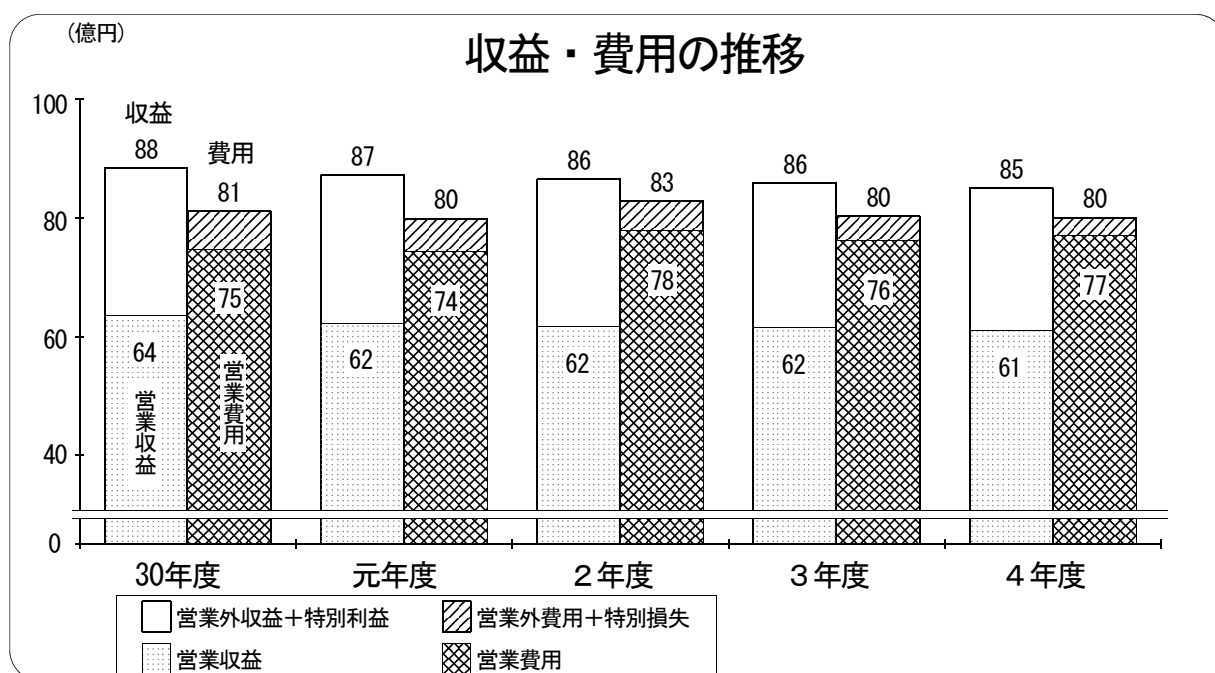
営業外損益については、営業外収益で補助金等分を資産の償却に伴って収益化する長期前受金戻入が減少し、営業外費用で企業債残高の減少に伴い支払利息及び企業債取扱諸費が減少している。

営業損益と併せた経常損益では前年度に比し1億2,802万円減の4億3,783万円の経常利益を生じており、特別損益と併せた純損益でも前年度に比し1億1,407万円減の4億5,038万円の当年度純利益を生じている。

また、経営成績に関する経営指標について「第5表 経営分析表」でみると、経常費用（営業費用＋営業外費用）が経常収益（営業収益＋営業外収益）によってどの程度賄われているかを示す経常収支比率は105.5%で、前年度に比し1.6ポイント低下している。

前年度決算額に対する増減の主なもの

営業収益	下水道使用料	△ 4,886万円
	負担金	△ 5,257万円
営業外収益	長期前受金戻入	△ 8,619万円
営業費用	管渠費	3,430万円
	処理場費	8,706万円
	減価償却費	△ 1億2,015万円
営業外費用	支払利息及び企業債取扱諸費	△ 6,866万円



職員給与費，職員数は次のとおりであり，前年度に比し職員1人当たりの営業収益は0.7%上昇し，総費用に占める職員給与費の割合は0.3ポイント上昇している。

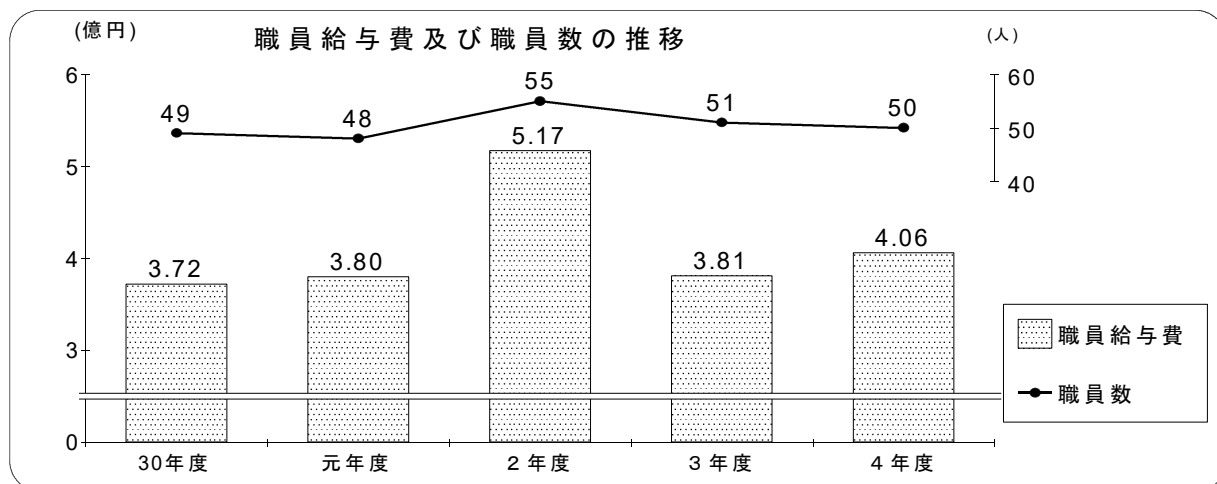
(単位：円・人・%)

区分		令和4年度 A	令和3年度 B	差引 A-B	A/B
職員給与費	ア	405,723,499	381,365,590	24,357,909	106.4
職員数	イ	50	51	△1	98.0
営業収益	ウ	6,071,841,480	6,152,781,165	△80,939,685	98.7
総費用	エ	8,008,532,121	8,027,094,675	△18,562,554	99.8
職員1人当たりの 営業収益	ウ/イ	121,436,830	120,642,768	794,062	100.7
総費用に占める 職員給与費の割合	ア/エ	5.1	4.8	0.3	

注1) 職員給与費は，収益的支出分であり，資本的支出分を除く。

注2) 職員数は，収益部門分であり，建設部門分を除く。また，パートタイムの会計年度任用職員を除く。

過去5年間の職員給与費及び職員数の推移は次のとおりである。



また，一般使用者に係る有収汚水量，下水道使用料及び汚水処理経費は次のとおりであり，有収汚水量1m³当たりの使用料単価は178.14円，処理原価は165.41円で，使用料単価が12.73円上回っている。

(単位：円・m³・%)

区分		令和4年度 A	令和3年度 B	差引 A-B	A/B
有収汚水量	ア	29,649,893	30,382,562	△732,669	97.6
下水道使用料	イ	5,281,879,667	5,330,747,109	△48,867,442	99.1
汚水処理経費	ウ	4,904,449,672	4,783,007,737	121,441,935	102.5
1m ³ 当たり 使用料単価	イ/ア	178.14	175.45	2.69	101.5
1m ³ 当たり 処理原価	ウ/ア	165.41	157.43	7.98	105.1
差引(単価-原価)		12.73	18.02	△5.29	

注) 汚水処理経費は，長期前受金戻入相当額を控除している。

4 財政状態（貸借対照表及び剰余金計算書）

(1) 資産

（単位：円・％）

科目	令和4年度末 現在高 A	令和3年度末 現在高 B	差引 A - B	A / B
固定資産	109,538,858,085	111,421,473,827	△ 1,882,615,742	98.3
流動資産	1,170,648,053	805,332,282	365,315,771	145.4
資産合計	110,709,506,138	112,226,806,109	△ 1,517,299,971	98.6

資産について前年度と比較すると15億1,729万円減少し、1.4%の低下となっている。固定資産では、建設仮勘定で建設改良費が執行され増加したものの、構築物、機械及び装置で減価償却累計額が増加したことなどにより、1.7%の低下となっている。流動資産では、現金預金、未収金で増加したことなどにより45.4%の上昇となっている。

前年度決算額に対する増減の主なもの

固定資産	構築物	△ 29億1,645万円
	機械及び装置	△ 4億1,212万円
	建設仮勘定	14億8,193万円
流動資産	現金預金	3億1,572万円
	未収金	3,405万円

以上の結果、財政状態に関する経営指標について「第5表 経営分析表」でみると、総資産に占める固定資産の割合を示す固定資産構成比率は98.9%で前年度に比し0.4ポイント低下している。

未収金については前年度に比し3.4%上昇しており、収入率については0.5ポイント低下している。これは、主に他町負担金に係る未収金が皆増したことによるものである。また、下水道使用料については、未収金、不納欠損額はともに減少し、受益者負担金については、未収金は減少し、不納欠損額は皆減している。

ア 収入状況表

（単位：円・％）

年度	調定額	収入額	不納欠損額	未収金	収入率
4年度 A	13,357,522,787	12,515,707,405	12,303,962	829,511,420	93.7
3年度 B	14,050,231,557	13,230,578,111	17,728,779	801,924,667	94.2
A - B	△ 692,708,770	△ 714,870,706	△ 5,424,817	27,586,753	△ 0.5
A / B	95.1	94.6	69.4	103.4	

注1) 令和4年度において、前年度未収金801,924,667円から減額更正した142,396円は、過年度損益修正損で処理している。

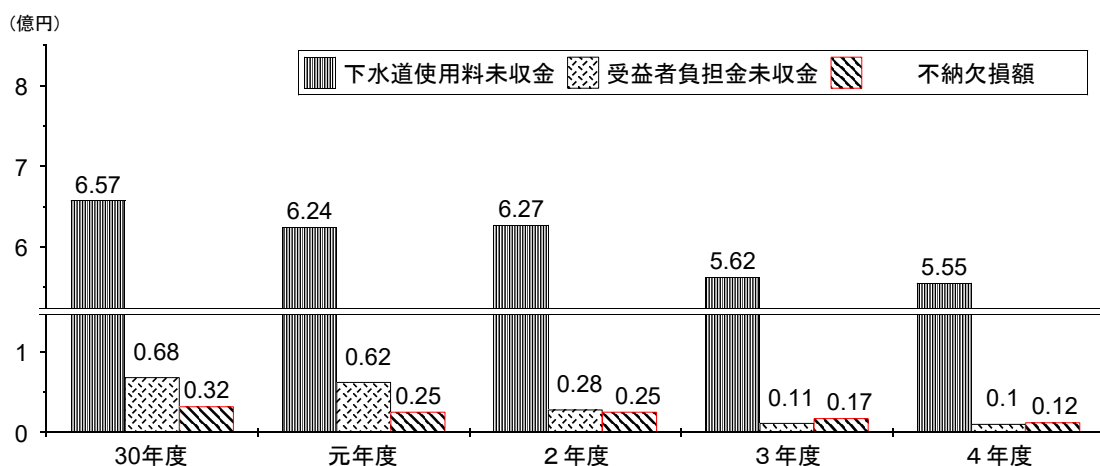
注2) 令和4年度において、不納欠損処分による12,303,962円は、貸倒引当金12,303,962円の取崩しで処理している。

イ 未収金内訳

(単位：円・%)

科目	令和4年度末 現在高 A	令和3年度末 現在高 B	差引 A - B	A / B
下水道使用料	555,492,055	562,970,347	△ 7,478,292	98.7
現年度分	510,000,101	508,839,847	1,160,254	100.2
過年度分	45,491,954	54,130,500	△ 8,638,546	84.0
負担金	143,223,000	171,196,000	△ 27,973,000	83.7
その他営業収益	16,599,944	12,881,010	3,718,934	128.9
補助金	2,123,000	1,684,000	439,000	126.1
雑収益	49,044,511	41,398,500	7,646,011	118.5
受益者負担金	10,356,910	11,769,310	△ 1,412,400	88.0
受益者分担金	0	25,500	△ 25,500	-
他町負担金	52,672,000	0	52,672,000	-
計	829,511,420	801,924,667	27,586,753	103.4

未収金と不納欠損額の推移



ウ 貸倒引当金

(単位：円・%)

年度	期首残高	当年度取崩額	当年度繰入額	期末残高
4年度 A	43,283,087	12,303,962	5,831,971	36,811,096
3年度 B	52,946,207	17,728,779	8,065,659	43,283,087
A - B	△ 9,663,120	△ 5,424,817	△ 2,233,688	△ 6,471,991
A / B	81.7	69.4	72.3	85.0

(2) 負債資本

(単位：円・%)

科目	令和4年度末 現在高 A	令和3年度末 現在高 B	差引 A - B	A / B
固定負債	24,281,786,482	25,512,113,878	△ 1,230,327,396	95.2
流動負債	3,959,757,159	3,984,288,431	△ 24,531,272	99.4
繰延収益	49,137,152,125	49,849,981,910	△ 712,829,785	98.6
負債合計	77,378,695,766	79,346,384,219	△ 1,967,688,453	97.5
資本金	32,227,105,203	31,856,147,006	370,958,197	101.2
剰余金	1,103,705,169	1,024,274,884	79,430,285	107.8
資本合計	33,330,810,372	32,880,421,890	450,388,482	101.4
負債資本合計	110,709,506,138	112,226,806,109	△ 1,517,299,971	98.6

負債資本について前年度と比較すると15億1,729万円減少し、1.4%の低下となっている。

固定負債では、企業債で当年度借入額が次年度償還のため流動負債へ振り替えた額を下回ったことなどにより、4.8%の低下となっている。

流動負債では、未払金が増加したものの、一時借入金が皆減したこと、企業債で固定負債から振り替えられた次年度償還額が当年度償還額を下回ったことなどにより、0.6%の低下となっている。

繰延収益では、長期前受金で減価償却見合い分の収益化累計額が増加したことなどにより、1.4%の低下となっている。

この結果、負債合計は前年度に比し19億6,768万円減の773億7,869万円となり、2.5%の低下となっている。

資本金では、未処分利益剰余金の処分により資本金へ組み入れたことにより、1.2%の上昇となっている。

剰余金では、利益剰余金で純利益が発生したことなどにより7.8%の上昇となっている。

この結果、資本合計は前年度に比し4億5,038万円増の333億3,081万円となり、1.4%の上昇となっている。

前年度決算額に対する増減の主なもの

固定負債	企業債	△ 12億5,332万円
流動負債	一時借入金	△ 7,000万円
	企業債	△ 3億1,621万円
	未払金	3億6,192万円
繰延収益	長期前受金	△ 7億1,282万円
資本金	資本金	3億7,095万円
剰余金	利益剰余金	7,943万円

資本金及び剰余金の当年度増減額の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

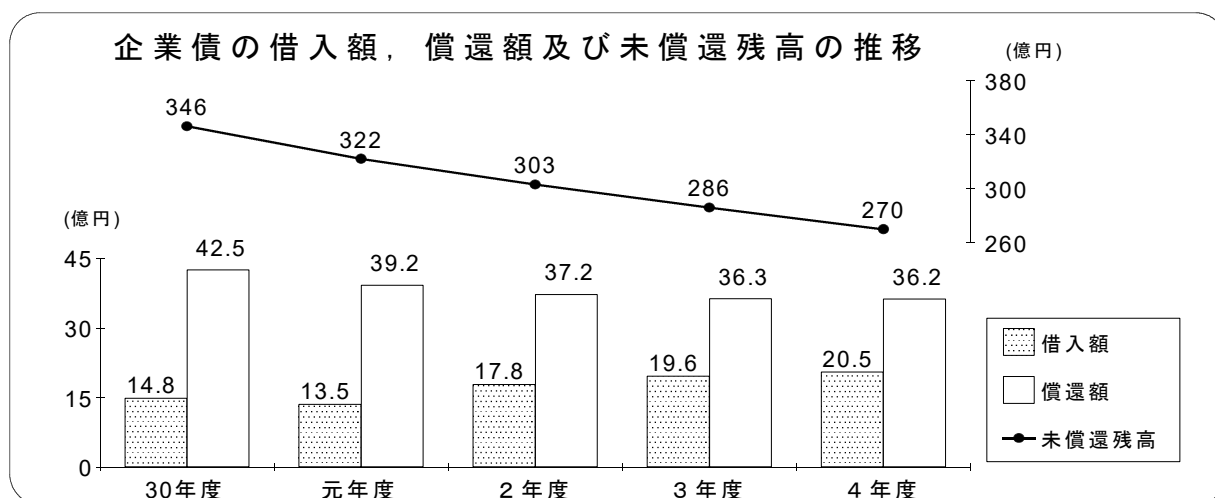
	令和3年度末	前年度処分額	当年度増減額	令和4年度末
資本金	31,856,147,006	370,958,197	0	32,227,105,203
剰余金	1,024,274,884	△ 370,958,197	450,388,482	1,103,705,169
資本剰余金	88,854,767	—	0	88,854,767
受贈財産評価額	35,181,331	—	0	35,181,331
国庫補助金	34,084,699	—	0	34,084,699
他会計補助金	19,588,737	—	0	19,588,737
利益剰余金	935,420,117	△ 370,958,197	450,388,482	1,014,850,402
減債積立金	0	564,461,920	△ 564,461,920	0
未処分利益剰余金	935,420,117	△ 935,420,117	1,014,850,402	1,014,850,402
合計	32,880,421,890	0	450,388,482	33,330,810,372

以上の結果、財政状態に関する経営指標について「第5表 経営分析表」でみると、総資本に占める自己資本の割合を示す自己資本構成比率は74.5%で前年度に比し0.8ポイント上昇している。

また、資産と負債資本の相互関係を表す指標では、前年度と比較すると、固定資産の取得財源としての長期資本の役割を示す固定資産対長期資本比率は102.6%で前年度に比し0.3ポイント低下し、短期負債の支払能力をみるために用いる流動比率は29.6%で9.4ポイント、短期負債の返済に必要な現金と換金されやすい未収金による支払能力をみるために用いる酸性試験比率（当座比率）は29.2%で9.0ポイントそれぞれ上昇している。

なお、当年度の企業債の状況は、20億4,830万円を借り入れる一方、36億1,784万円を償還した結果、未償還残高は前年度に比し15億6,954万円減の270億1,770万円となり、5.5%の低下となっている。

過去5年間の企業債の借入額、償還額及び未償還残高の推移は次のとおりである。



注) 令和元年度に、旧農業集落排水事業特別会計分を引き継いでいる。

5 資金の状況（キャッシュ・フロー計算書）

区分	令和4年度 A	令和3年度 B	差引 A－B
業務活動による キャッシュ・フロー	3,329,943,742	3,132,226,413	197,717,329
投資活動による キャッシュ・フロー	△ 1,374,675,779	△ 1,538,338,793	163,663,014
財務活動による キャッシュ・フロー	△ 1,639,540,936	△ 1,598,591,533	△ 40,949,403
資金増減額	315,727,027	△ 4,703,913	320,430,940
資金期首残高	46,690,702	51,394,615	△ 4,703,913
資金期末残高	362,417,729	46,690,702	315,727,027

資金の状況については、「第6表 キャッシュ・フロー計算書」のとおりである。
業務活動によるキャッシュ・フローでは、純利益を生じたほか、現金支出を伴わない減価償却費等により33億2,994万円の資金が増加している。

この資金の一部と建設改良等の財源に充てるための企業債による収入20億4,830万円を固定資産の取得による支出27億1,226万円に充てたほか、企業債の償還による支出36億1,784万円などに充当している。

こうしたことにより、投資活動によるキャッシュ・フローでは13億7,467万円、財務活動によるキャッシュ・フローでは16億3,954万円の資金がそれぞれ減少している。

この結果、資金の期末残高は、前年度に比し3億1,572万円増の3億6,241万円となっている。

6 むすび

以上、本事業会計について提出された決算諸表、その他関係書類に基づき審査を行った。

下水道事業は、都市の健全な発達や公衆衛生の向上、河川など公共用水域の水質保全に寄与する重要な社会資本であり、当年度においても安定的な排水及び処理を行うとともに、ライフラインとしての機能を将来にわたって維持するために、下水管布設工事や処理場の設備の更新などを行っている。

事業執行の結果、損益は4億5,038万円の純利益を生じているが、下水道使用料などの収益が減少し、処理場費等の費用が増加したことにより、前年度に比し1億1,407万円減少している。

資金状況については、業務活動で得た資金を、建設改良事業や企業債の償還に充てた結果、現金預金は前年度に比し3億1,572万円増加している。

令和2年度を始期とする中期財政計画と比較すると、損益で5,134万円下回ったが、年度末資金残高で6億8,053万円上回っている。これは、収益的収入で下水道使用料が計画を下回ったものの、資本費平準化債で資金調達を図ったことなどによるものである。

今後の見通しについては、中期財政計画によると、過去に借り入れた企業債の返済が徐々に終了していくため企業債償還金が減少していく一方で、老朽化した下水管や下水道施設の更新等による建設改良費は増加していき、また、人口減少に伴い収益の根幹である下水道使用料が減少することにより経営が悪化し、令和4年度から9年度まで資金不足に陥ると見込んでいた。

しかし、令和4年度は、起債の借入条件の見直し等により資金不足を回避することができ、令和5年度予算においても資金不足は生じない見込みである。

電気料金等の物価高騰による影響で経営環境は厳しさを増している中ではあるが、今後も資金面の課題が改善されるよう、一層の経費削減に取り組むとともに、令和6年度を始期とする後期財政計画においても、老朽化が進む下水道施設の計画的な更新、財政基盤の更なる強化、経営の効率化が図られることを望むものである。

また、近年、集中豪雨が頻発し、全国的に浸水被害が多発している。下水道事業は、市街地における下水の排除を通じて災害から市民生活を守る役割を担っていることから、大雨の災害発生時には迅速な対応ができるよう、関係機関との連携により、危機管理体制の継続的な強化に努められたい。

(付表)
第1表

予 算 決 算 対 照 比 率 表

収 入 的 支 出 的 支 出

科 目	予算現額 A	構成比率		決算額 B	構成比率		科 目	予算現額 A	構成比率		決算額 B	構成比率	
		令和4年度	令和3年度		令和4年度	令和3年度			令和4年度	令和3年度		令和4年度	令和3年度
下水道事業収益	9,145,253,000	100.0	100.0	8,989,287,563	100.0	100.0	下水道事業費用	8,606,360,000	100.0	100.0	8,417,979,373	100.0	100.0
営業収益	6,703,852,000	73.3	73.1	6,581,339,896	73.2	73.1	営業費用	8,104,136,015	94.2	93.4	7,930,133,110	94.2	93.6
営業外収益	2,441,400,000	26.7	26.9	2,392,656,424	26.6	26.9	営業外費用	486,423,985	5.6	6.4	486,323,985	5.8	6.4
特別利益	1,000	0.0	0.0	15,291,243	0.2	0.0	特別損失	5,800,000	0.1	0.1	1,522,278	0.0	0.0
							予備費	10,000,000	0.1	0.1	0	—	—
合 計	9,145,253,000	100.0	100.0	8,989,287,563	100.0	100.0	合 計	8,606,360,000	100.0	100.0	8,417,979,373	100.0	100.0

注) 下水道事業収益の決算額には仮受消費税及び地方消費税531,409,344円、下水道事業費用の決算額には仮払消費税及び地方消費税264,375,367円が含まれている。

資 本 的 収 入

科 目	予算現額 A	構成比率		決算額 B	構成比率		科 目	予算現額 A	構成比率		決算額 B	構成比率	
		令和4年度	令和3年度		令和4年度	令和3年度			令和4年度	令和3年度		令和4年度	令和3年度
資本的収入	4,462,099,992	57.2	64.0	3,566,452,953	54.3	53.4	資本的支出	7,829,261,984	100.0	100.0	6,568,206,217	100.0	100.0
企業債	2,432,000,000	31.2	31.1	2,048,300,000	31.2	26.5	建設改良費	4,103,630,984	52.4	64.0	2,950,365,281	44.9	51.0
国庫補助金	1,763,976,992	22.6	29.4	1,284,525,233	19.6	23.3	企業債償還金	3,720,531,000	47.5	36.0	3,617,840,936	55.1	49.0
受益者負担金	437,000	0.0	0.0	522,900	0.0	0.0	その他の支出	100,000	0.0	0.0	0	—	—
工事負担金	40,000,000	0.5	0.7	19,684,720	0.3	0.6	予備費	5,000,000	0.1	0.0	0	—	—
他会計補助金	140,650,000	1.8	1.3	140,650,000	2.1	1.8							
他町負担金	84,950,000	1.1	1.5	72,685,000	1.1	1.2							
その他の収入	86,000	0.0	0.0	85,100	0.0	0.0							
補填財源	3,334,738,000	42.8	36.0	3,001,801,864	45.7	46.6							
減債積立金	0	—	—	438,787,087	6.7	5.0							
過年度分損益	0	—	2.5	0	—	4.0							
勘定留保資金	2,677,932,000	34.4	30.0	2,563,014,777	39.0	35.9							
勘定留保資金等	656,806,000	8.4	3.5	0	—	1.7							
当年度利益	7,796,837,992	100.0	100.0	6,568,254,817	100.0	100.0	合 計	7,829,261,984	100.0	100.0	6,568,206,217	100.0	100.0
剰余金処分額													
合 計	7,796,837,992	100.0	100.0	6,568,254,817	100.0	100.0	合 計	7,829,261,984	100.0	100.0	6,568,206,217	100.0	100.0

注1) 資本的収入の決算額には仮受消費税及び地方消費税6,607,723円、資本的支出の決算額には仮払消費税及び地方消費税250,252,340円が含まれている。

注2) 資本的収入の決算額(受益者負担金)には、繰越工事資金48,600円が含まれている。

損益計算書対前年度比較表

下水道事業 (単位:円・%)											
科 目	令和4年度	構成比率	令和3年度	差引増減	増減率	科 目	令和4年度	構成比率	令和3年度	差引増減	増減率
1 営業費用	7,665,757,743	95.7	7,614,869,301	50,888,442	0.7	1 営業収益	6,071,841,480	71.8	6,152,781,165	△ 80,939,685	△ 1.3
(1) 管理費	505,679,466	6.3	471,369,619	34,309,847	7.3	(1) 下水道使用料	5,281,879,667	62.4	5,330,747,109	△ 48,867,442	△ 0.9
(2) 処理場費	1,436,083,094	17.9	1,349,013,888	87,069,226	6.5	(2) 負担金	716,958,000	8.5	769,537,000	△ 52,579,000	△ 6.8
(3) ポンプ場費	145,794,956	1.8	140,902,794	4,892,162	3.5	(3) その他営業収益	73,003,813	0.9	52,497,056	20,506,757	39.1
(4) 業務費	147,608,652	1.9	143,782,541	3,826,111	2.7						
(5) 総係費	426,696,139	5.3	408,009,209	18,686,930	4.6						
(6) 職員給与費	405,723,499	5.1	381,365,590	24,357,909	6.4						
(7) 減価償却費	4,581,979,734	57.2	4,702,135,927	△ 120,156,193	△ 2.6						
(8) 資産減耗費	16,192,203	0.2	18,289,753	△ 2,097,550	△ 11.5						
営業利益(△損失)	△ 1,593,916,263	—	△ 1,462,088,136	△ 131,828,127	9.0						
2 営業外費用	341,252,100	4.3	410,684,290	△ 69,432,190	△ 16.9	2 営業外収益	2,373,004,405	28.0	2,438,629,466	△ 65,625,061	△ 2.7
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	303,698,183	3.8	372,367,472	△ 68,669,289	△ 18.4	(1) 受取利息及び配当金	0	—	69,605	△ 69,605	—
(2) 雑支出	37,553,917	0.5	38,316,818	△ 762,901	△ 2.0	(2) 補助金	46,504,000	0.5	55,203,000	△ 8,699,000	△ 15.8
経常費用	8,007,009,843	100.0	8,025,553,591	△ 18,543,748	△ 0.2	(3) 長期前受金戻入	2,117,093,360	25.0	2,203,287,234	△ 86,193,874	△ 3.9
経常利益(△損失)	437,836,042	—	565,857,040	△ 128,020,998	△ 22.6	(4) 雑収益	209,407,045	2.5	180,069,627	29,337,418	16.3
3 特別損失	1,522,278	0.0	1,541,084	△ 18,806	△ 1.2	経常収益	8,444,845,885	99.8	8,591,410,631	△ 146,564,746	△ 1.7
(1) 固定資産売却損	0	—	37,905	△ 37,905	—	3 特別利益	14,074,718	0.2	145,964	13,928,754	—
(2) 過年度損益修正損	1,522,278	0.0	1,503,179	19,099	1.3	(1) 過年度損益修正益	14,074,718	0.2	145,964	13,928,754	—
総費用	8,008,532,121	100.0	8,027,094,675	△ 18,562,554	△ 0.2	総収益	8,458,920,603	100.0	8,591,556,595	△ 132,635,992	△ 1.5
当年度純利益(△損失)	450,388,482	—	564,461,920	△ 114,073,438	△ 20.2	合計	8,458,920,603	—	8,591,556,595	△ 132,635,992	△ 1.5
合計	8,458,920,603	—	8,591,556,595	△ 132,635,992	△ 1.5						

業 務 実 績 表

下水道事業

項 目	令和4年度	令和3年度	前年度に対する比較		備 考
			令和4年度	令和3年度	
総 人 口	322,527 人	326,057 人	98.9 %	98.9 %	
処 理 区 域 内 人 口	314,009 人	317,352 人	98.9 %	98.9 %	
水 洗 便 所 設 置 済 人 口	304,904 人	307,848 人	99.0 %	98.9 %	
普及率	下水道処 理 人 口 普 及 率	97.4 %	97.3 %	0.0 ポイント	$\frac{\text{処理区域内人口}}{\text{総人口}} \times 100$
	水 洗 化 率	97.1 %	97.0 %	0.1 ポイント	$\frac{\text{水洗便所設置済人口}}{\text{処理区域内人口}} \times 100$
排 水 戸 数	164,203 戸	163,219 戸	100.6 %	100.5 %	
年 間 総 処 理 水 量	49,457,850 m ³	47,170,100 m ³	104.9 %	99.7 %	
年 間 汚 水 量	38,035,486 m ³	38,405,364 m ³	99.0 %	96.3 %	
年 間 有 収 汚 水 量 (うち一般使用者分)	30,500,629 m ³	31,180,267 m ³	97.8 %	99.1 %	
	(29,649,893 m ³)	(30,382,562 m ³)	(97.6 %)	(99.3 %)	
有 収 率	80.2 %	81.2 %	△ 1.0 ポイント	2.3 ポイント	$\frac{\text{年間有収汚水量}}{\text{年間汚水量}} \times 100$
下 水 管 延 長	1,933,501 m	1,932,305 m	100.1 %	100.1 %	
職 員 数	68 人	70 人	97.1 %	93.3 %	()は、パートタイムの会計年度任用職員数で外数である。
	(3 人)	(2 人)	(150.0 %)	(100.0 %)	
1 m ³ 当たり使用料単価	178.14 円	175.45 円	101.5 %	100.2 %	$\frac{\text{下水道使用料}}{\text{年間有収汚水量(うち一般使用者分)}}$
1 m ³ 当たり処理原価	165.41 円	157.43 円	105.1 %	96.4 %	$\frac{\text{汚水処理経費}}{\text{年間有収汚水量(うち一般使用者分)}}$

注) 汚水処理経費は、受託事業費、長期前受金戻入相当額を控除している。

貸借対照表前年度比較表

下水道事業(単位:円・%)

科 目	令和4年度	構成比率	令和3年度	差引増減	増減率	科 目	令和4年度	構成比率	令和3年度	差引増減	増減率
1 固定資産	109,538,858,085	98.9	111,421,473,827	△1,882,615,742	△1.7	1 固定負債	24,281,786,482	21.9	25,512,113,878	△1,230,327,396	△4.8
(1) 有形固定資産	109,090,283,627	98.5	110,954,154,729	△1,863,871,102	△1.7	(1) 企業債	23,716,078,161	21.4	24,969,400,239	△1,253,322,078	△5.0
イ 土地	998,886,514	0.9	998,886,514	0	—	(2) 引当金	565,708,321	0.5	542,713,639	22,994,682	4.2
ロ 建物	41,044,167	0.0	41,044,167	0	—	2 流動負債	3,959,757,159	3.6	3,984,288,431	△24,531,272	△0.6
減価償却累計額	△38,532,944	—	△37,978,069	△554,875	1.5	(1) 一時借入金	—	—	70,000,000	△70,000,000	—
ハ 建物附属設備	10,505,736	0.0	10,505,736	0	—	(2) 企業債	3,301,622,078	3.0	3,617,840,936	△316,218,858	△8.7
減価償却累計額	△4,070,690	—	△3,479,066	△591,624	17.0	(3) 未払金	615,586,946	0.6	253,658,291	361,928,655	142.7
ニ 構築物	210,637,336,327	85.1	209,817,489,703	819,846,624	0.4	(4) 預り金	2,358,996	0.0	2,165,600	193,396	8.9
減価償却累計額	△116,383,776,051	—	△112,647,473,644	△3,736,302,407	3.3	(5) 引当金	40,189,139	0.0	40,623,604	△434,465	△1.1
ホ 機械及び装置	33,382,305,228	7.3	33,158,271,776	224,033,452	0.7	3 繰延収益	49,137,152,125	44.4	49,849,981,910	△712,829,785	△1.4
減価償却累計額	△25,286,536,261	—	△24,650,380,236	△636,156,025	2.6	(1) 長期前受金	114,839,039,558	44.4	113,557,199,119	1,281,840,439	1.1
ヘ 車両及び運搬具	67,889,520	0.0	67,889,520	0	—	収益化累計額	△65,701,887,433	—	△63,707,217,209	△1,994,670,224	3.1
減価償却累計額	△60,822,444	—	△50,860,694	△9,961,750	19.6	負債合計	77,378,695,766	69.9	79,346,384,219	△1,967,688,453	△2.5
ト 器具及び備品	143,021,609	0.0	141,296,309	1,725,300	1.2	4 資本金	32,227,105,203	29.1	31,856,147,006	370,958,197	1.2
減価償却累計額	△115,030,434	—	△107,181,230	△7,849,204	7.3	5 剰余金	1,103,705,169	1.0	1,024,274,884	79,430,285	7.8
チ 建設仮勘定	5,698,063,350	5.2	4,216,123,943	1,481,939,407	35.1	(1) 資本剰余金	88,854,767	0.1	88,854,767	0	—
(2) 無形固定資産	439,318,458	0.4	458,063,098	△18,744,640	△4.1	イ 受贈財産評価額	35,181,331	0.1	35,181,331	0	—
イ 電話加入権	2,540,500	0.0	2,540,500	0	—	ロ 国庫補助金	34,084,699	0.0	34,084,699	0	—
施設利用権	436,777,958	0.4	455,522,598	△18,744,640	△4.1	ハ 他会計補助金	19,588,737	0.0	19,588,737	0	—
(3) 投資その他の資産	9,256,000	0.0	9,256,000	0	—	(2) 利益剰余金	1,014,850,402	0.9	935,420,117	79,430,285	8.5
イ 出資金	9,256,000	0.0	9,256,000	0	—	当年度未処分利益剰余金	1,014,850,402	0.9	935,420,117	79,430,285	8.5
2 流動資産	1,170,648,053	1.1	805,332,282	365,315,771	45.4	資本合計	33,330,810,372	30.1	32,880,421,890	450,388,482	1.4
(1) 現金預金	362,417,729	0.3	46,690,702	315,727,027	676.2	負債資本合計	110,709,506,138	100.0	112,226,806,109	△1,517,299,971	△1.4
(2) 未収金	829,511,420	0.8	801,924,667	27,586,753	3.4						
貸倒引当金	△36,811,096	—	△43,283,087	6,471,991	△15.0						
(3) 前払金	15,530,000	0.0	—	15,530,000	—						
資産合計	110,709,506,138	100.0	112,226,806,109	△1,517,299,971	△1.4						

経 営 分 析 表

下水道事業（単位：％）

項 目	比 率			算 式	説 明
	令和4年度	令和3年度	令和2年度		
経常収支比率	105.5	107.1	104.6	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	経常費用（営業費用＋営業外費用）が経常収益（営業収益＋営業外収益）によってどの程度賄われているかを示す。この比率が高いほど経常利益率が良いことを表し、100%未満であることは経常損失が生じていることを意味する。
固定資産比率	98.9	99.3	99.2	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資産合計}} \times 100$	総資産中、固定資産が占める割合を示す。この比率の大きいことは公営企業の特徴であるが小さい方が望ましい。
自己資本比率	74.5	73.7	72.6	$\frac{\text{資本金＋剰余金＋繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	総資本中、自己資本が占める割合を示す。この比率は大きい方が望ましい。
固定資産対長期資本比率	102.6	102.9	102.7	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債＋繰延収益＋資本金＋剰余金}} \times 100$	固定資産の調達は長期の安定した資金（固定負債＋繰延収益＋資本金＋剰余金）により賄うべきであり、この比率が100%を超えることは短期間に返済の必要な資金を固定資産に投入していることを示す。
流動比率	29.6	20.2	24.5	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	短期負債の支払能力をみるために用いる。理想比率は200%以上である。
酸性試験比率（当座比率）	29.2	20.2	24.5	$\frac{\text{現金預金＋（未収金－貸倒引当金）}}{\text{流動負債}} \times 100$	短期負債の返済に必要な現金と換金されやすい未収金による支払能力をみるために用いる。理想比率は100%以上である。

キャッシュ・フロー計算書

下水道事業(単位:円)

区 分	年 度	令和4年度	令和3年度	差引増減
1	業務活動によるキャッシュ・フロー			
	当年度純利益(△は損失)	450,388,482	564,461,920	△ 114,073,438
	減価償却費	4,581,979,734	4,702,135,927	△ 120,156,193
	固定資産除却費	16,192,203	18,289,753	△ 2,097,550
	引当金の増減額(△は減少)	16,088,226	△ 25,528,408	41,616,634
	長期前受金戻入額	△ 2,117,093,360	△ 2,203,287,234	86,193,874
	受取利息	0	△ 69,605	69,605
	支払利息	303,698,183	372,367,472	△ 68,669,289
	有形固定資産売却損益(△は益)	0	37,905	△ 37,905
	過年度損益修正損益(△は益)	0	△ 125,029	125,029
	未収金の増減額(△は増加)	23,647,347	67,967,843	△ 44,320,496
	未払金の増減額(△は減少)	358,547,714	8,552,052	349,995,662
	その他の負債の増減額(△は減少)	193,396	△ 278,316	471,712
	小計	3,633,641,925	3,504,524,280	129,117,645
	利息の受取額	0	69,605	△ 69,605
	利息の支払額	△ 303,698,183	△ 372,367,472	68,669,289
	業務活動によるキャッシュ・フロー	3,329,943,742	3,132,226,413	197,717,329
2	投資活動によるキャッシュ・フロー			
	有形固定資産の取得による支出	△ 2,711,722,000	△ 3,446,025,305	734,303,305
	有形固定資産の売却による収入	0	4,545	△ 4,545
	無形固定資産の取得による支出	△ 540,000	△ 8,214,546	7,674,546
	短期貸付金の貸付による支出	△ 860,000,000	△ 3,040,000,000	2,180,000,000
	短期貸付金の返済による収入	860,000,000	3,040,000,000	△ 2,180,000,000
	国庫補助金等による収入	1,203,633,827	1,785,260,319	△ 581,626,492
	他会計からの繰入金による収入	133,952,394	130,636,194	3,316,200
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,374,675,779	△ 1,538,338,793	163,663,014
3	財務活動によるキャッシュ・フロー			
	一時借入れによる収入	570,000,000	1,390,000,000	△ 820,000,000
	一時借入金の返済による支出	△ 640,000,000	△ 1,320,000,000	680,000,000
	建設改良費等の財源に充てるための 企業債による収入	2,048,300,000	1,963,900,000	84,400,000
	建設改良費等の財源に充てるための 企業債の償還による支出	△ 3,617,840,936	△ 3,632,491,533	14,650,597
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,639,540,936	△ 1,598,591,533	△ 40,949,403
4	資金増減額	315,727,027	△ 4,703,913	320,430,940
5	資金期首残高	46,690,702	51,394,615	△ 4,703,913
6	資金期末残高	362,417,729	46,690,702	315,727,027

注) 本表は、間接法により作成している。

旭川市病院事業会計

旭川市病院事業会計

1 業務等の概況

令和4年度の業務実績について、前年度と比較すると、年間患者数は入院82,039人、外来208,214人、合計290,253人で2.1%低下しており、病床利用率は46.7%で2.5ポイント低下している。

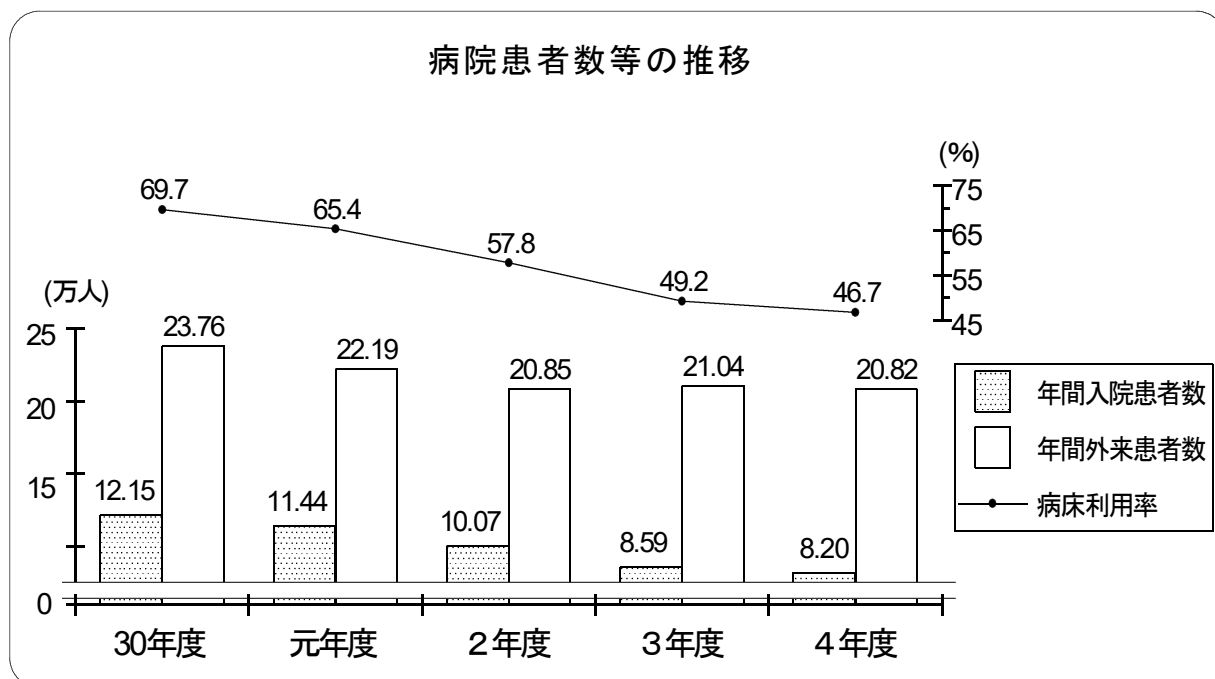
医業収支において、患者1人1日当たりの収益は30,821円（対前年比104.0%）、費用が40,363円（対前年比108.3%）となっており、費用が収益を上回っている。

建設改良事業については、構内交換設備の更新が実施されたほか、放射線治療装置の購入等が行われている。

これらの事業執行の結果、経営成績については、前年度と比較すると、収益では3億7,520万円減の126億9,610万円、一方、費用では7億595万円増の120億4,831万円となり、収益が費用を上回ったことにより6億4,778万円の純利益を生じている。

次に、当年度末の財政状態については、前年度末と比較すると、資産で12億3,182万円の増、負債で5億8,404万円の増、資本で6億4,778万円の増となった結果、年度末残高は資産138億7,412万円、負債158億5,174万円、資本△19億7,762万円となり、資産と負債資本合計は、いずれも138億7,412万円で、前年度末より12億3,182万円の増となっている。

また、資金の状況については、業務活動によるキャッシュ・フローは2億2,212万円の資金増、投資活動によるキャッシュ・フローは6億3,264万円の資金増、財務活動によるキャッシュ・フローは6,870万円の資金減となった結果、当年度末における資金残高は前年度末に比し7億8,606万円増加し、10億976万円となっている。



注) 令和4年1月6日付で、病床数を478床から481床に変更している。

2 予算の執行状況（決算報告書）

本事項における金額は、消費税及び地方消費税を含むものである。

(1) 収益的収支

ア 収入

(単位：円・%)

科目	予算現額	決算額	予算現額に対する 決算額の増減	執行率
医業収益	10,438,981,000	8,965,383,355	△ 1,473,597,645	85.9
医業外収益	970,230,000	2,873,696,467	1,903,466,467	296.2
一般会計負担金	650,566,000	638,971,899	△ 11,594,101	98.2
特別利益	240,377,000	241,733,064	1,356,064	100.6
合計	12,300,154,000	12,719,784,785	419,630,785	103.4

イ 支出

(単位：円・%)

科目	予算現額	決算額	不用額	執行率
医業費用	12,747,671,000	11,910,745,809	836,925,191	93.4
医業外費用	159,744,000	147,594,738	12,149,262	92.4
特別損失	11,551,000	11,549,020	1,980	100.0
予備費	4,000,000	0	4,000,000	-
合計	12,922,966,000	12,069,889,567	853,076,433	93.4

収益的収入の予算現額に対する執行率は103.4%であり、4億1,963万円の増となっている。

一方、収益的支出の予算現額に対する執行率は93.4%であり、8億5,307万円の不用額を生じている。

収入の主なもの

本院医業収益	入院収益	56億3,317万円
	外来収益	31億3,795万円

支出の主なもの

本院医業費用	給与費	60億2,267万円
	材料費	30億4,932万円

不用額の主なもの ※ ()内は執行率

本院医業費用	給与費	4億3,955万円 (93.2%)
	材料費	2億6,687万円 (92.0%)
	経費	9,097万円 (95.7%)
	研究研修費	3,471万円 (54.2%)

(2) 資本的収支

ア 収入

(単位：円・%)

科目	予算現額	決算額	予算現額に対する 決算額の増減	執行率
企業債	1,067,200,000	872,800,000	△ 194,400,000	81.8
負担金	657,818,000	628,469,040	△ 29,348,960	95.5
補助金	22,206,000	21,406,000	△ 800,000	96.4
合計	1,747,224,000	1,522,675,040	△ 224,548,960	87.1

イ 支出

(単位：円・%)

科目	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	不用額	執行率
建設改良費	1,170,900,000	946,250,862	7,739,000	216,910,138	80.8
企業債償還金	941,516,000	941,508,237	0	7,763	100.0
投資	12,000,000	10,200,000	0	1,800,000	85.0
予備費	1,000,000	0	0	1,000,000	-
合計	2,125,416,000	1,897,959,099	7,739,000	219,717,901	89.3

資本的収入の予算現額に対する執行率は87.1%であり、2億2,454万円の減となっている。

一方、資本的支出の予算現額に対する執行率は89.3%であり、2億1,971万円の不用額を生じている。

収入の主なもの

企業債	企業債	8億7,280万円
負担金	一般会計負担金	6億2,846万円

支出の主なもの

建設改良費	器械備品	8億 875万円
企業債償還金	企業債償還金	9億4,150万円

不用額の主なもの ※ ()内は執行率

建設改良費	建物	1億2,599万円 (52.2%)
	器械備品	9,091万円 (89.1%)

なお、資本的収支の不足額3億7,528万円は、過年度分損益勘定留保資金3億7,317万円並びに当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額211万円で補填している。

3 経営成績（損益計算書）

（単位：円）

年度	総収益	総費用	当年度純利益
令和4年度	12,696,103,488	12,048,315,750	647,787,738
令和3年度	13,071,311,801	11,342,358,810	1,728,952,991
増減	△ 375,208,313	705,956,940	△ 1,081,165,253

(1) 収益

（単位：円・％）

科目	令和4年度 A	令和3年度 B	差引 A－B	A／B
医業収益	8,945,909,651	8,787,045,326	158,864,325	101.8
医業外収益	2,869,488,874	3,336,659,032	△ 467,170,158	86.0
一般会計負担金	638,971,899	640,283,716	△ 1,311,817	99.8
特別利益	241,733,064	307,323,727	△ 65,590,663	78.7
合計	12,696,103,488	13,071,311,801	△ 375,208,313	97.1

(2) 費用

（単位：円・％）

科目	令和4年度 A	令和3年度 B	差引 A－B	A／B
医業費用	11,715,719,067	11,051,128,215	664,590,852	106.0
医業外費用	321,047,663	291,230,595	29,817,068	110.2
特別損失	11,549,020	0	11,549,020	-
合計	12,048,315,750	11,342,358,810	705,956,940	106.2

当年度の経営成績については、総収益が総費用を上回ったことにより6億4,778万円の純利益を生じている。

前年度と比較すると「第2表 損益計算書対前年度比較表」のとおりであり、医業損益については、本院医業収益で患者一人当たりの単価増により入院収益及び外来収益が増加した一方、本院医業費用で経費が増加したほか、病院総合情報システムの減価償却開始に伴い減価償却費が増加したことなどにより、前年度に比し5億572万円増の27億6,980万円の医業損失を生じている。

医業外損益については、本院医業外収益で長期前受金戻入が増加したものの、新型コロナウイルス感染症対応に対する国庫補助金及び道補助金が減少したことなどにより、医業損益と併せた経常損益は前年度に比し10億402万円減の4億1,760万円の経常利益を生じている。

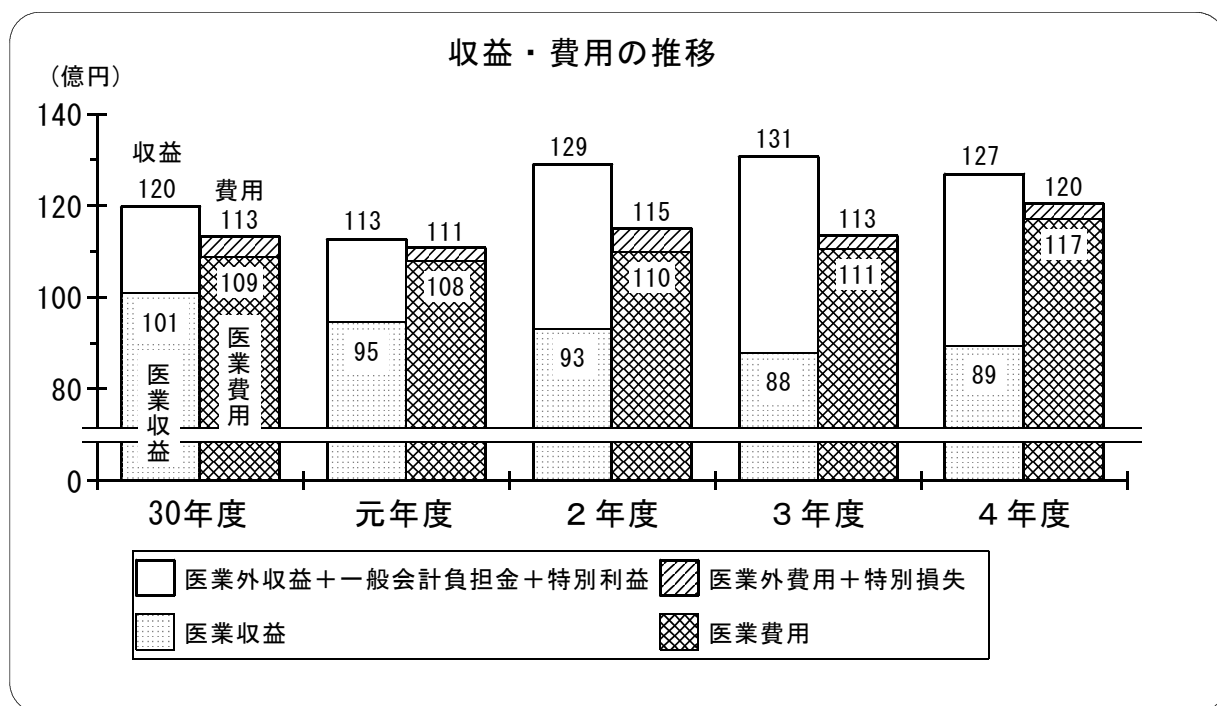
特別損益については、その他特別損失が皆増した一方、その他特別利益が減少し、前年度に比し6,559万円減の2億4,173万円の特別利益を生じている。

その結果、特別損益と併せた純損益でも前年度に比し10億8,116万円減の6億4,778万円の当年度純利益を生じており、当年度末の未処理欠損金は、前年度繰越欠損金と併せて、119億303万円となっている。

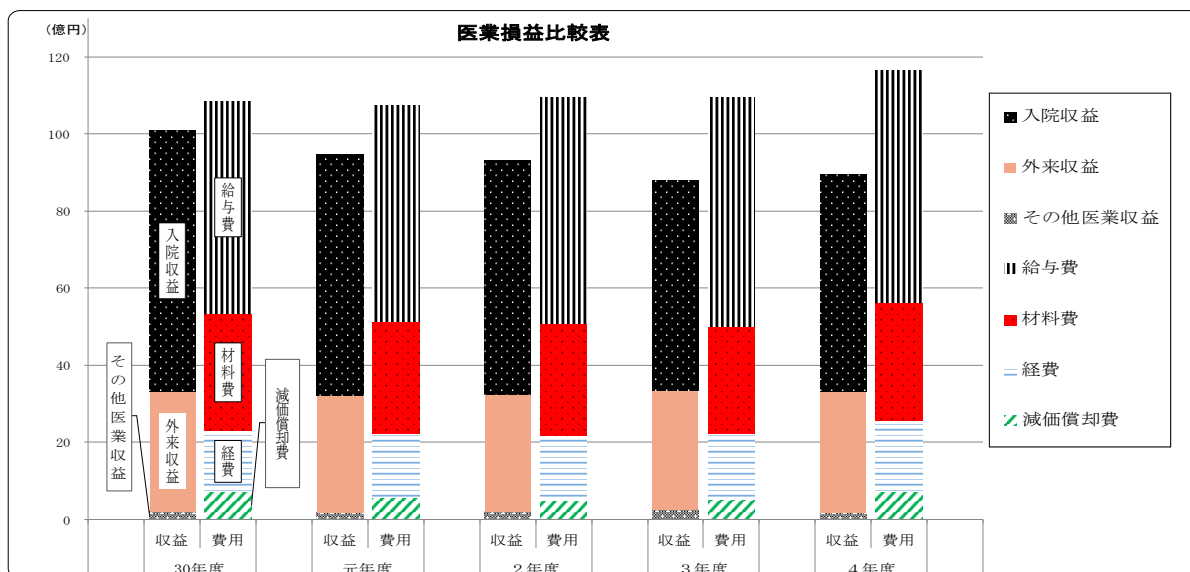
また、経営成績に関する経営指標について「第5表 経営分析表」でみると、経常費用（医業費用＋医業外費用）が経常収益（医業収益＋医業外収益＋一般会計負担金）によってどの程度賄われているかを示す経常収支比率は103.5%で、前年度に比し9.0ポイント低下している。

前年度決算額に対する増減の主なもの

本院医業収益	入院収益	1億9,024万円
	外来収益	5,167万円
	その他医業収益	△ 8,314万円
本院医業費用	給与費	7,034万円
	材料費	2億8,742万円
	経費	1億5,185万円
	減価償却費	1億8,736万円
	資産減耗費	△ 3,981万円
本院医業外収益	国庫補助金	△ 3億4,660万円
	道補助金	△ 2億2,757万円
	長期前受金戻入	1億1,429万円
特別利益	その他特別利益	△ 6,559万円



医業収益，医業費用各項目の過去5年間の推移については，次表「医業損益比較表」のとおりである。



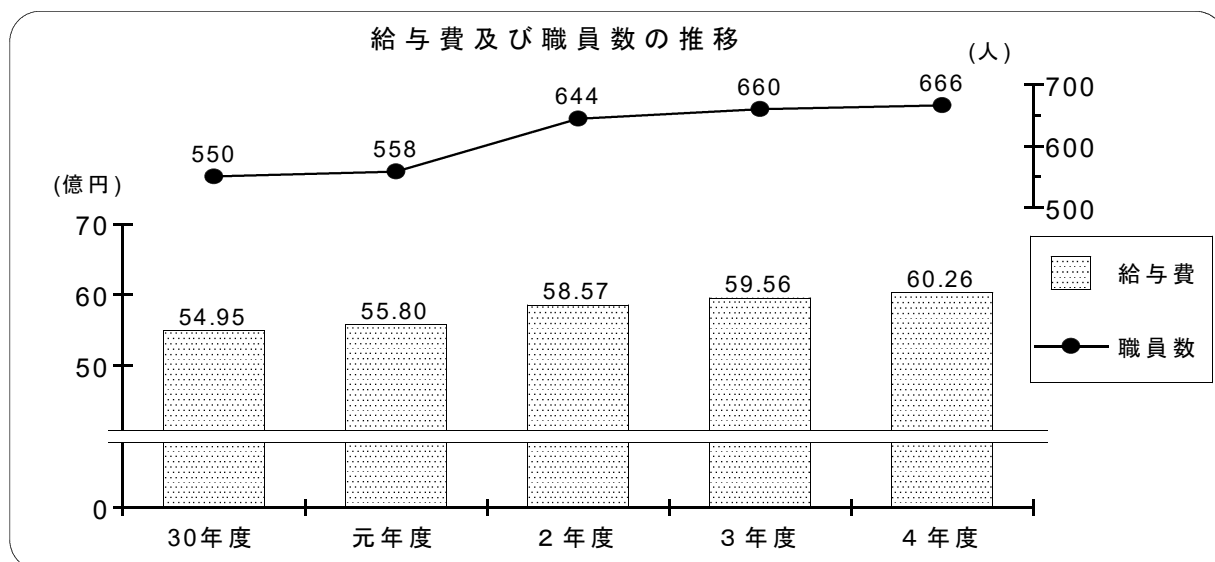
給与費，職員数は次のとおりであり，前年度に比し職員1人当たりの医業収益は0.9%上昇し，総費用に占める給与費の割合は2.5ポイント低下している。

(単位: 円・人・%)

区分		令和4年度 A	令和3年度 B	差引 A - B	A / B
給与費	ア	6,026,575,079	5,956,210,579	70,364,500	101.2
職員数	イ	666	660	6	100.9
医業収益	ウ	8,945,909,651	8,787,045,326	158,864,325	101.8
総費用	エ	12,048,315,750	11,342,358,810	705,956,940	106.2
職員1人当たりの 医業収益	ウ / イ	13,432,297	13,313,705	118,592	100.9
総費用に占める 給与費の割合	ア / エ	50.0	52.5	△ 2.5	

注) 職員数は，パートタイムの会計年度任用職員を除く。

過去5年間の給与費及び職員数の推移は次のとおりである。



注) 令和2年度の大幅な増加は会計年度任用職員制度の導入による。

4 財政状態（貸借対照表及び欠損金計算書）

(1) 資産

(単位：円・%)

科目	令和4年度末 現在高 A	令和3年度末 現在高 B	差引 A - B	A / B
固定資産	9,762,871,322	9,669,086,006	93,785,316	101.0
流動資産	4,111,251,511	2,973,208,398	1,138,043,113	138.3
資産合計	13,874,122,833	12,642,294,404	1,231,828,429	109.7

資産について前年度と比較すると12億3,182万円増加し、9.7%の上昇となっている。固定資産では、器械備品で建設改良費が執行され増加したことなどにより、1.0%の上昇となっている。

流動資産では、現金預金が増加したことなどにより、38.3%の上昇となっている。

前年度決算額に対する増減の主なもの

固定資産	建物	△ 2億2,160万円
	器械備品	3億4,288万円
	長期前払消費税	3,911万円
	企業債繰上償還補償金	△ 7,186万円
流動資産	現金預金	7億8,606万円
	未収金	3億4,331万円

以上の結果、財政状態に関する経営指標について「第5表 経営分析表」でみると、総資産に占める固定資産の割合を示す固定資産構成比率は70.4%で前年度に比し6.1ポイント低下している。

未収金については前年度に比し13.1%上昇しており、収入率については2.4ポイント低下している。これは、主に本院医業外収益に係る未収金が増加したことなどによるものである。また、医業収益のうち窓口収益について、不納欠損額は減少したが未収金は増加している。

ア 収入状況表

(単位：円・%)

年度	調定額	収入額	不納欠損額	未収金	収入率
4年度 A	16,164,800,631	13,201,657,649	3,112,740	2,960,030,242	81.7
3年度 B	16,553,533,732	13,920,661,866	15,274,352	2,617,597,514	84.1
A - B	△ 388,733,101	△ 719,004,217	△ 12,161,612	342,432,728	△ 2.4
A / B	97.7	94.8	20.4	113.1	

注1) 令和4年度において、前年度未収金2,617,597,514円から減額更正した105,160円は、雑損失で処理している。

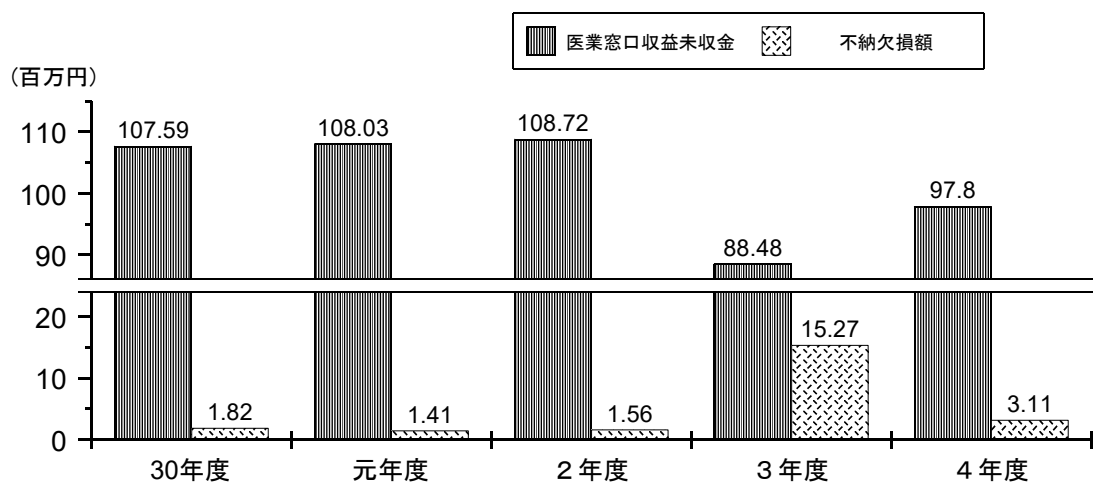
注2) 令和4年度において、不納欠損処分による3,112,740円は、貸倒引当金を取り崩して処理している。

イ 未収金内訳

(単位：円・%)

科目	令和4年度末 現在高 A	令和3年度末 現在高 B	差引 A - B	A / B
医業収益	1,443,723,968	1,541,849,239	△ 98,125,271	93.6
うち窓口収益	97,806,792	88,487,766	9,319,026	110.5
現年度分	60,016,445	50,084,429	9,932,016	119.8
過年度分	37,790,347	38,403,337	△ 612,990	98.4
医業外収益	1,205,762,052	474,862,311	730,899,741	253.9
一般会計負担金	282,787,000	295,690,643	△ 12,903,643	95.6
その他	27,757,222	305,195,321	△ 277,438,099	9.1
計	2,960,030,242	2,617,597,514	342,432,728	113.1

未収金と不納欠損額の推移



ウ 貸倒引当金

年度	期首残高	当年度取崩額	当年度繰入額	当年度戻入額	期末残高
4年度 A	28,146,962	3,112,740	2,229,584	0	27,263,806
3年度 B	44,839,040	15,274,352	0	△ 1,417,726	28,146,962
A - B	△ 16,692,078	△ 12,161,612	2,229,584	1,417,726	△ 883,156
A / B	62.8	20.4	-	-	96.9

(2) 負債資本

(単位：円・%)

科目	令和4年度末 現在高 A	令和3年度末 現在高 B	差引 A - B	A / B
固定負債	11,529,046,636	11,687,980,552	△ 158,933,916	98.6
流動負債	3,241,169,304	2,440,357,024	800,812,280	132.8
繰延収益	1,081,532,926	1,139,370,599	△ 57,837,673	94.9
負債合計	15,851,748,866	15,267,708,175	584,040,691	103.8
資本金	9,925,405,605	9,925,405,605	0	100.0
剰余金	△ 11,903,031,638	△ 12,550,819,376	647,787,738	94.8
資本合計	△ 1,977,626,033	△ 2,625,413,771	647,787,738	75.3
負債資本合計	13,874,122,833	12,642,294,404	1,231,828,429	109.7

負債資本について前年度と比較すると12億3,182万円増加し、9.7%の上昇となって

いる。

固定負債では、企業債で当年度借入額が次年度償還のため流動負債へ振り替えた額を下回ったことなどにより、1.4%の低下となっている。

流動負債では、企業債で次年度償還分が当年度償還額を上回ったこと、器械備品に係る未払金が増加したことなどにより、32.8%の上昇となっている。

繰延収益では、長期前受金で減価償却見合い分の収益化累計額等が増加したことなどにより、5.1%の低下となっている。

この結果、負債合計は前年度に比し5億8,404万円増の158億5,174万円となり、3.8%の上昇となっている。

資本金では増減はなかったが、剰余金では利益剰余金で純利益を生じたことにより、5.2%の上昇（欠損が5.2%低下）となっている。

この結果、資本合計は前年度に比し6億4,778万円増の△19億7,762万円増で24.7%の上昇となっているが、前年度に引き続き債務超過となっている。

前年度決算額に対する増減の主なもの

固定負債	企業債	△ 1億2,902万円
流動負債	企業債	6,031万円
	未払金	7億6,008万円
繰延収益	長期前受金	△ 5,783万円
剰余金	利益剰余金	6億4,778万円

資本金及び剰余金の増減額の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

	令和3年度末	前年度処分額	当年度増減額	令和4年度末
資本金	9,925,405,605	-	0	9,925,405,605
剰余金	△ 12,550,819,376	-	647,787,738	△ 11,903,031,638
利益剰余金	△ 12,550,819,376	-	647,787,738	△ 11,903,031,638
合計	△ 2,625,413,771	-	647,787,738	△ 1,977,626,033

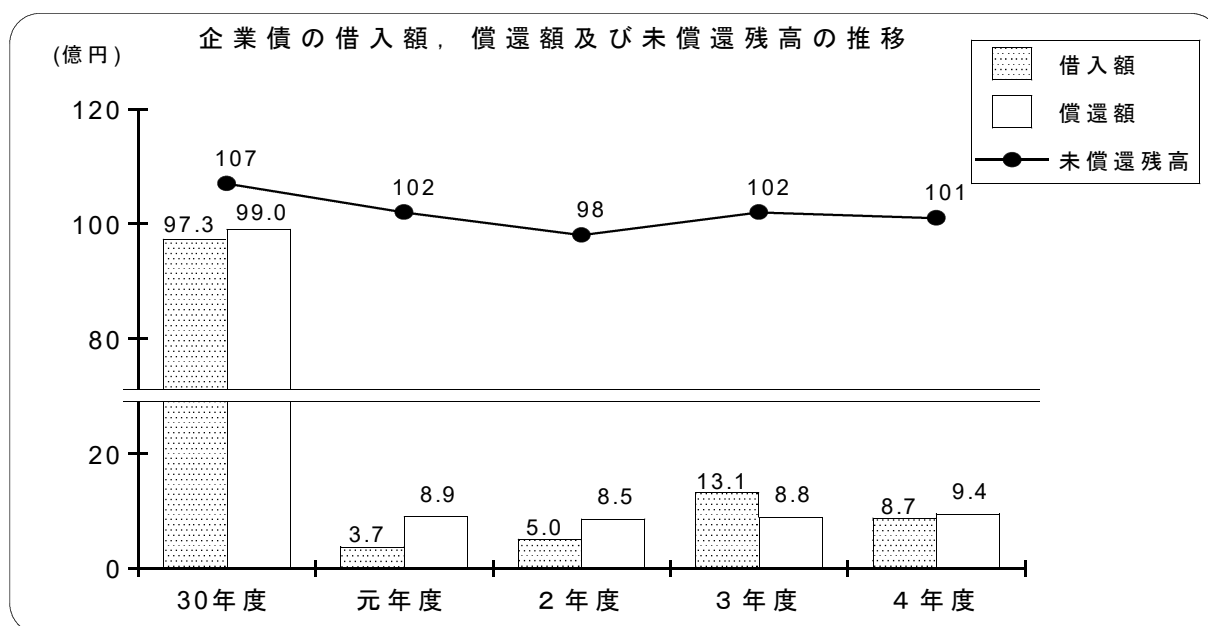
以上の結果、財政状態に関する経営指標について「第5表 経営分析表」で見ると、総資本に占める自己資本の割合を示す自己資本構成比率は△6.5%で前年度に比し5.3ポイント上昇している。

また、資産と負債資本の相互関係を表す指標では、前年度と比較すると、固定資産の取得財源としての長期資本の役割を示す固定資産対長期資本比率は91.8%で3.0ポイント低下し、短期負債の支払能力をみるために用いる流動比率は126.8%で5.0ポイント、短期負債の返済に必要な現金と換金されやすい未収金による支払能力をみるために用いる酸性試験比率（当座比率）は121.6%で6.3ポイントそれぞれ上昇している。

なお、当年度の企業債の状況は、8億7,280万円を借り入れる一方、9億4,150万円を償還した結果、未償還残高は前年度に比し6,870万円減の101億8,089万円となり、

0.7%の減少となっている。

過去5年間の企業債の借入額、償還額及び未償還残高の推移は次のとおりである。



注) 平成30年度の大幅な増加は借換時の償還額8,587,497,907円、借入額9,636,300,000円による。

5 資金の状況 (キャッシュ・フロー計算書)

(単位: 円)

区分	令和4年度 A	令和3年度 B	差引 A-B
業務活動による キャッシュ・フロー	222,121,867	1,360,600,891	△ 1,138,479,024
投資活動による キャッシュ・フロー	632,647,871	△ 1,142,181,940	1,774,829,811
財務活動による キャッシュ・フロー	△ 68,708,237	△ 266,527,185	197,818,948
資金増減額	786,061,501	△ 48,108,234	834,169,735
資金期首残高	223,700,698	271,808,932	△ 48,108,234
資金期末残高	1,009,762,199	223,700,698	786,061,501

資金の状況については、「第6表 キャッシュ・フロー計算書」のとおりである。業務活動によるキャッシュ・フローでは、純利益を生じたことなどにより、2億2,212万円の資金が増加している。

投資活動によるキャッシュ・フローでは、固定資産の取得に9億4,414万円を要した一方、未払金等の増により、6億3,264万円の資金が増加している。

財務活動によるキャッシュ・フローでは、企業債の償還に9億4,150万円を要したことなどにより、6,870万円の資金が減少している。

この結果、資金の期末残高は、前年度に比し7億8,606万円増の10億976万円となっている。

6 むすび

以上、本事業会計について提出された決算諸表、その他関係書類に基づき審査を行った。

病院事業は、3年目となる新型コロナウイルス感染症への対応を続ける一方で、一般診療については診療制限を行いながらも、市内医療機関等と連携し、地域の基幹病院として求められる役割を担ってきたところである。

当年度においては、新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金等のコロナ関連収益が21億円を超えたことなどによって、総収益が総費用を上回り、6億4,778万円の純利益が生じることとなったが、依然として119億303万円の累積欠損金を抱えている。

対前年度比では、患者1人当たりの収益増により医業収益が増加した一方で、経費及び減価償却費の増等によって医業費用がそれ以上に増加したため、医業収支比率が悪化している。

また、コロナ関連補助金が前年度と比べて減少しており、5類感染症に移行したことに伴う今後の更なる縮小、廃止による医業外収益の減少も想定した場合には、より厳しい経営環境が予想されるところであり、医業損失が27億円超に達したことを踏まえ、医業収支改善への対応が急務になっている。

このような状況の中で、今後の病院経営に当たり要望する事項を次のとおり述べる。

医業収支の改善について、患者数の減少についてはコロナ禍における診療制限、入院患者の一時的な受入れ停止や患者による受診控え、経費については世界的な原材料や燃料の価格高騰など、いずれも外的要因の影響もありやむを得ない部分もあるが、国が発出したガイドラインに沿って令和5年度に策定された第4次中期経営計画に示す経営強化に関する具体的な各指標の目標値や実現のための方針を、全職員が認識し、努力を着実に積み重ねていくことを望むものである。

また、新型コロナウイルス感染症への対応について、感染者は引き続き一定数見られ、終息したとはいえない状況が続いている。地域の基幹病院として、国、道、市保健所及び関係医療機関等との十分な連携と即応体制を維持しつつ、経営面への影響を見据え一般診療との両立を図るよう、引き続き適切に対処されることを期待する。

(付表)
第1表

予 算 決 算 対 照 比 率 表

収 益 的 的 支

科 目	予 算 現 額 A	構 成 比 率		決 算 額 B	構 成 比 率		B / A		科 目	予 算 現 額 A	構 成 比 率		決 算 額 B	構 成 比 率		B / A	
		令 和 4 年 度	令 和 3 年 度		令 和 4 年 度	令 和 3 年 度	令 和 4 年 度	令 和 3 年 度			令 和 4 年 度	令 和 3 年 度		令 和 4 年 度	令 和 3 年 度	令 和 4 年 度	
病院事業収益	12,300,154,000	100.0	100.0	12,719,784,785	100.0	100.0	103.4	111.4	病院事業費用	12,922,966,000	100.0	100.0	12,069,889,567	100.0	100.0	93.4	93.9
本院医業収益	10,437,230,000	84.9	86.0	8,963,676,962	70.5	67.3	85.9	87.1	本院医業費用	12,738,164,000	98.6	98.7	11,902,895,241	98.6	98.7	93.4	93.9
江丹別診療所医業収益	1,751,000	0.0	0.0	1,706,393	0.0	0.0	97.5	79.1	江丹別診療所医業費用	9,507,000	0.1	0.1	7,850,568	0.1	0.1	82.6	83.3
本院医業外収益	970,230,000	7.9	6.1	2,873,696,467	22.6	25.5	296.2	468.7	本院医業外費用	159,744,000	1.2	1.2	147,594,738	1.2	1.2	92.4	97.8
一般会計負担金	650,566,000	5.3	5.4	638,971,899	5.0	4.9	98.2	100.8	特別損失	11,551,000	0.1	0.0	11,549,020	0.1	—	100.0	—
特別利益	240,377,000	1.9	2.5	241,733,064	1.9	2.3	100.6	102.5	予備費	4,000,000	0.0	0.0	0	—	—	—	—
合 計	12,300,154,000	100.0	100.0	12,719,784,785	100.0	100.0	103.4	111.4	合 計	12,922,966,000	100.0	100.0	12,069,889,567	100.0	100.0	93.4	93.9

注) 病院事業収益の決算額には仮受消費税及び地方消費税23,702,454円、病院事業費用の決算額には仮払消費税及び地方消費税195,026,742円が含まれている。

本 資 的 的 支

科 目	予 算 現 額 A	構 成 比 率		決 算 額 B	構 成 比 率		B / A		科 目	予 算 現 額 A	構 成 比 率		決 算 額 B	構 成 比 率		B / A	
		令 和 4 年 度	令 和 3 年 度		令 和 4 年 度	令 和 3 年 度	令 和 4 年 度	令 和 3 年 度			令 和 4 年 度	令 和 3 年 度		令 和 4 年 度	令 和 3 年 度	令 和 4 年 度	
資本的収入	1,747,224,000	82.2	87.6	1,522,675,040	80.2	86.3	87.1	89.4	資本的支出	2,125,416,000	100.0	100.0	1,897,959,099	100.0	100.0	89.3	90.6
企業債	1,067,200,000	50.2	58.7	872,800,000	46.0	51.5	81.8	79.6	建設改良費	1,170,900,000	55.1	68.2	946,250,862	49.9	65.0	80.8	86.5
負担金	657,818,000	31.0	28.9	628,469,040	33.1	31.6	95.5	99.3	企業債償還金	941,516,000	44.3	31.4	941,508,237	49.6	34.6	100.0	100.0
補助金	22,206,000	1.0	—	21,406,000	1.1	3.2	96.4	—	投資	12,000,000	0.6	0.4	10,200,000	0.5	0.4	85.0	75.0
補填財源	378,192,000	17.8	0.1	375,284,059	19.8	8.5	99.2	—	予備費	1,000,000	0.0	0.0	0	—	—	—	—
過年度分損益勘定留保資金	376,165,000	17.7	—	373,176,579	19.7	8.3	99.2	—									
当年度分損益勘定留保資金等	2,027,000	0.1	0.1	2,107,480	0.1	0.2	104.0	101.8									
補填財源不足額	0	—	12.3	0	—	5.2	—	38.1									
合 計	2,125,416,000	100.0	100.0	1,897,959,099	100.0	100.0	89.3	90.6	合 計	2,125,416,000	100.0	100.0	1,897,959,099	100.0	100.0	89.3	90.6

注1) 資本的支出の決算額には仮払消費税及び地方消費税86,022,805円が含まれている。

損益計算書対前年度比較表

科 目	令和4年度		令和3年度		差引増減	増減率	科 目	令和4年度		構成比率	令和3年度		差引増減	増減率
	金額	構成比率	金額	構成比率				金額	構成比率		金額	構成比率		
1 医業費用	11,715,719,067	97.2	11,051,128,215	97.2	664,590,852	6.0	1 医業収益	8,945,909,651	70.5	8,787,045,326	70.5	158,864,325	1.8	
(1) 本院医業費用	11,707,890,361	97.1	11,043,404,736	97.1	664,485,625	6.0	(1) 本院医業収益	8,944,203,258	70.5	8,785,428,945	70.5	158,774,313	1.8	
与料	6,019,834,243	50.0	5,949,486,190	50.0	70,348,053	1.2	入院収益	5,632,790,545	44.4	5,442,547,012	44.4	190,243,533	3.5	
材料	3,040,764,048	25.2	2,753,335,246	25.2	287,428,802	10.4	外来収益	3,136,276,363	24.7	3,084,600,231	24.7	51,676,132	1.7	
経費	1,861,285,119	15.4	1,709,432,042	15.4	151,853,077	8.9	その他医業収益	175,136,350	1.4	258,281,702	1.4	△ 83,145,352	△ 32.2	
減価償却	717,551,163	6.0	530,186,250	6.0	187,364,913	35.3								
資産減耗	29,776,675	0.2	69,594,881	0.2	△ 39,818,206	△ 57.2								
研究費	38,679,113	0.3	31,370,127	0.3	7,308,986	23.3								
江丹別診療所	7,828,706	0.1	7,723,479	0.1	105,227	1.4	(2) 江丹別診療所	1,706,393	0.0	1,616,381	0.0	90,012	5.6	
費用	6,740,836	0.1	6,724,389	0.1	16,447	0.2	医業収益	1,706,393	0.0	1,616,381	0.0	90,012	5.6	
与料	770,017	0.0	696,112	0.0	73,905	10.6	[外来収益]							
経費	317,853	0.0	302,978	0.0	14,875	4.9								
医業利益(△損失)	△ 2,769,809,416	—	△ 2,264,082,889	—	△ 505,726,527	22.3								
2 医業外費用	321,047,663	2.7	291,230,595	2.7	29,817,068	10.2	2 医業外収益	2,869,488,874	22.6	3,336,659,032	22.6	△ 467,170,158	△ 14.0	
(1) 本院医業外費用	321,047,663	2.7	291,230,595	2.7	29,817,068	10.2	(1) 本院医業外収益	2,869,488,874	22.6	3,336,659,032	22.6	△ 467,170,158	△ 14.0	
支払利息及び企業債取崩費	16,391,209	0.2	18,088,217	0.2	△ 1,697,008	△ 9.4	国庫補助金	3,332,000	0.0	349,933,928	0.0	△ 346,601,928	△ 99.0	
看護師等確保経費	1,385,004	0.0	1,486,338	0.0	△ 101,334	△ 6.8	道補助金	2,106,322,380	16.6	2,333,898,660	16.6	△ 227,576,280	△ 9.8	
企業債繰上償還補償金償却	71,868,310	0.6	71,796,499	0.6	71,811	0.1	一般会計補助金	205,398,000	1.6	192,613,800	1.6	12,784,200	6.6	
長期前払消費税償却	44,802,896	0.4	27,097,997	0.4	17,704,899	65.3	長期前受金戻入	466,518,372	3.7	352,227,524	3.7	114,290,848	32.4	
消費税及び地方消費税償却	184,971,425	1.5	168,702,693	1.5	16,268,732	9.6	その他医業外収益	87,844,850	0.7	107,985,120	0.7	△ 20,140,270	△ 18.7	
雑損	1,628,819	0.0	4,058,851	0.0	△ 2,430,032	△ 59.9	受取利息配当金	73,272	0.0	0	0.0	73,272	—	
経常費用	12,036,766,730	99.9	11,342,358,810	99.9	694,407,920	6.1	3 一般会計負担金	638,971,899	5.0	640,283,716	5.0	△ 1,311,817	△ 0.2	
経常利益(△損失)	417,603,694	—	1,421,629,264	—	△ 1,004,025,570	△ 62.5	(1) 一般会計負担金	638,971,899	5.0	640,283,716	5.0	△ 1,311,817	△ 0.2	
特別損失	11,549,020	0.1	0	0.1	11,549,020	—	[本 院]	632,977,899	5.0	634,156,716	5.0	△ 1,178,817	△ 0.2	
その他特別損失	11,549,020	0.1	0	0.1	11,549,020	—	[江丹別診療所]	5,994,000	0.0	6,127,000	0.0	△ 133,000	△ 2.2	
総費用	12,048,315,750	100.0	11,342,358,810	100.0	705,956,940	6.2	経常収益	12,454,370,424	98.1	12,763,988,074	98.1	△ 309,617,650	△ 2.4	
当年度純利益(△損失)	647,787,738	—	1,728,952,991	—	△ 1,081,165,253	△ 62.5	4 特別利益	241,733,064	1.9	307,323,727	1.9	△ 65,590,663	△ 21.3	
合計	12,696,103,488	—	13,071,311,801	—	△ 375,208,313	△ 2.9	(1) その他特別利益	241,733,064	1.9	307,323,727	1.9	△ 65,590,663	△ 21.3	
合計	12,696,103,488	—	13,071,311,801	—	△ 375,208,313	△ 2.9	総収益	12,696,103,488	100.0	13,071,311,801	100.0	△ 375,208,313	△ 2.9	
合計	12,696,103,488	—	13,071,311,801	—	△ 375,208,313	△ 2.9	合計	12,696,103,488	—	13,071,311,801	—	△ 375,208,313	△ 2.9	

注) 目単位を [] 内に参考表示した。

業 務 実 績 表

病 院 事 業

項 目	令和4年度	令和3年度	前年度に対する比較		備 考
			令和4年度	令和3年度	
病 床 数	481床	481床	100.0%	100.6%	
患 者 数	年 計	85,926人	95.5%	85.2%	年 間 延
	1日平均	235.4人	△ 10.6人	△ 40.8人	
	年 計	210,479人	98.9%	100.9%	年 間 延
	1日平均	869.7人	△ 12.9人	11.5人	
病 床 利 用 率	年 計	296,405人	97.9%	95.8%	年 間 延
	1日平均	1,081.6人	△ 23.5人	△ 29.3人	
病 床 利 用 率	46.7%	49.2%	△ 2.5ポイント	△ 8.6ポイント	$\frac{\text{年間延入院患者数}}{\text{年間延病床数}} \times 100$
入 院 ・ 外 来 患 者 比 率	253.8%	245.0%	8.8ポイント	38.1ポイント	$\frac{\text{年間延外来患者数}}{\text{年間延入院患者数}} \times 100$
職 員 数	医 師	85人 (3人)	102.4% (75.0%)	98.8% (80.0%)	()は、パートタイムの会計年度任用職員数で 外数である。
	看 護 師	379人 (47人)	100.5% (97.9%)	102.7% (98.0%)	准看護師を含む。 ()は、パートタイムの会計年度任用職員数で 外数である。
	医 療 技 術 員	98人 (13人)	105.4% (92.9%)	98.9% (116.7%)	()は、パートタイムの会計年度任用職員数で 外数である。
	事 務 ・ 技 術 職 員	60人 (41人)	103.5% (95.3%)	109.4% (87.8%)	()は、パートタイムの会計年度任用職員数で 外数である。
	そ の 他 職 員	44人 (91人)	89.8% (100.0%)	106.5% (97.8%)	()は、パートタイムの会計年度任用職員数で 外数である。
計	666人 (195人)	660人 (200人)	100.9% (97.5%)	102.5% (96.2%)	()は、パートタイムの会計年度任用職員数で 外数である。
患者1人1日当たり収益	30,821.08円	29,645.40円	104.0%	98.5%	$\frac{\text{医 業 収 益}}{\text{年間延入院外来患者数}}$
患者1人1日当たり費用	40,363.82円	37,283.88円	108.3%	104.9%	$\frac{\text{医 業 費 用}}{\text{年間延入院外来患者数}}$

第4表

貸借対照表前年度比較表

科目	病院事業 (単位:円・%)										
	令和4年度	構成比率	令和3年度	差引増減	増減率	科目	令和4年度	構成比率	令和3年度	差引増減	増減率
1 固定資産	9,762,871,322	70.4	9,669,086,006	93,785,316	1.0	1 固定負債	11,529,046,636	83.1	11,687,980,552	△ 158,933,916	△ 1.4
(1) 有形固定資産	8,643,135,334	62.3	8,526,194,137	116,941,197	1.4	(1) 企業債	8,982,371,659	64.7	9,111,394,758	△ 129,023,099	△ 1.4
イ 土地	69,025,537	0.5	69,025,537	0	0.0	(2) 引当金	2,546,674,977	18.4	2,576,585,794	△ 29,910,817	△ 1.2
ロ 建物	21,675,040,093	44.2	21,575,141,150	99,898,943	0.5	2 流動負債	3,241,169,304	23.4	2,440,357,024	800,812,280	32.8
減価償却累計額	△ 15,545,987,420	—	△ 15,224,484,792	△ 321,502,628	2.1	(1) 一時借入金	0	—	0	0	—
ハ 構築物	546,390,672	0.2	546,390,672	0	0.0	(2) 企業債	1,198,523,099	8.7	1,138,208,237	60,314,862	5.3
減価償却累計額	△ 513,920,122	—	△ 512,425,323	△ 1,494,799	0.3	(3) 未払金	1,624,329,195	11.7	864,248,636	760,080,559	87.9
ニ 器械備品	6,354,695,598	17.4	6,106,238,310	248,457,288	4.1	(4) 預り金	38,466,589	0.3	35,609,063	2,857,526	8.0
減価償却累計額	△ 3,944,289,024	—	△ 4,038,713,522	94,424,498	△ 2.3	(5) 引当金	379,850,421	2.7	402,291,088	△ 22,440,667	△ 5.6
ホ 建設仮勘定	2,180,000	0.0	5,022,105	△ 2,842,105	△ 56.6	繰延収益	1,081,532,926	7.8	1,139,370,599	△ 57,837,673	△ 5.1
(2) 無形固定資産	1,771,100	0.0	1,771,100	0	0.0	(1) 長期前受金	9,135,997,017	7.8	8,518,479,758	617,517,259	7.2
イ 電話加入権	1,771,100	0.0	1,771,100	0	0.0	収益化累計額	△ 8,054,464,091	—	△ 7,379,109,159	△ 675,354,932	9.2
(3) 投資その他の資産	1,117,964,888	8.1	1,141,120,769	△ 23,155,881	△ 2.0	負債合計	15,851,748,866	114.3	15,267,708,175	584,040,691	3.8
イ 出資金	68,000	0.0	68,000	0	0.0	4 資本金	9,925,405,605	71.5	9,925,405,605	0	0.0
ロ 長期前払消費税	330,715,099	2.4	291,602,670	39,112,429	13.4	5 剰余金	△ 11,903,031,638	△ 85.8	△ 12,550,819,376	647,787,738	△ 5.2
ハ 企業債繰上償還補償金	762,581,789	5.5	834,450,099	△ 71,868,310	△ 8.6	(1) 利益剰余金	△ 11,903,031,638	△ 85.8	△ 12,550,819,376	647,787,738	△ 5.2
ニ 長期貸付金	24,500,000	0.2	15,000,000	9,600,000	64.0	イ 当年度未処理欠損金	11,903,031,638	85.8	12,550,819,376	△ 647,787,738	△ 5.2
2 流動資産	4,111,251,511	29.6	2,973,208,398	1,138,043,113	38.3	資本合計	△ 1,977,626,033	△ 14.3	△ 2,625,413,771	647,787,738	△ 24.7
(1) 現金預金	1,009,762,199	7.3	223,700,698	786,061,501	351.4						
(2) 未収金	2,960,030,242	21.1	2,617,597,514	342,432,728	13.1						
貸倒引当金	△ 27,263,806	—	△ 28,146,962	883,156	△ 3.1						
(3) 貯蔵品	168,525,876	1.2	159,967,148	8,558,728	5.4						
(4) 前払金	197,000	0.0	90,000	107,000	118.9						
資産合計	13,874,122,833	100.0	12,642,294,404	1,231,828,429	9.7	負債資本合計	13,874,122,833	100.0	12,642,294,404	1,231,828,429	9.7

経 営 分 析 表

病院事業（単位：％）

項目	比率			算式	説明
	令和4年度	令和3年度	令和2年度		
経常収支比率	103.5	112.5	109.7	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常支出}} \times 100$	経常費用（医業費用＋医業外費用）が経常収益（医業収益＋医業外収益＋一般会計負担金）によつてどの程度賄われているかを示す。この比率が高いほど経常利益率が良いことを表し、100%未満であることは経常損失が生じていることを意味する。
固定資産比率	70.4	76.5	79.3	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資産合計}} \times 100$	総資産中、固定資産が占める割合を示す。この比率の大きいことは公営企業の特徴であるが小さい方が望ましい。
自己資本比率	△ 6.5	△ 11.8	△ 31.5	$\frac{\text{資本金＋剰余金＋繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	総資本中、自己資本が占める割合を示す。この比率は大きい方が望ましい。
固定資産対長期資本比率	91.8	94.8	108.4	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債＋繰延収益＋資本金＋剰余金}} \times 100$	固定資産の調達は長期の安定した資金（固定負債＋繰延収益＋資本金＋剰余金）により賄うべきであり、この比率が100%を超えることは短期間に返済の必要な資金を固定資産に投入していることを示す。
流動比率	126.8	121.8	77.1	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	短期負債の支払能力をみるために用いる。理想比率は200%以上である。
酸性試験比率（当座比率）	121.6	115.3	72.1	$\frac{\text{現金預金＋（未収金－貸倒引当金）}}{\text{流動負債}} \times 100$	短期負債の返済に必要な現金と換金されやすい未収金による支払能力をみるために用いる。理想比率は100%以上である。

キャッシュ・フロー計算書

病院事業(単位:円)

区 分	年 度	令和4年度	令和3年度	差 引 増 減
1	業務活動によるキャッシュ・フロー			
	当年度純利益(△損失)	647,787,738	1,728,952,991	△ 1,081,165,253
	減価償却費	717,551,163	530,186,250	187,364,913
	固定資産除却費	25,735,697	65,936,131	△ 40,200,434
	企業債繰上償還補償金償却	71,868,310	71,796,499	71,811
	長期前払消費税償却	44,802,896	27,097,997	17,704,899
	引当金の増減額(△は減少)	△ 53,234,640	54,269,965	△ 107,504,605
	長期前受金戻入額	△ 707,712,713	△ 656,227,301	△ 51,485,412
	受取利息	△ 73,272	0	△ 73,272
	支払利息	16,391,209	18,088,217	△ 1,697,008
	長期貸付金償還免除額	600,000	1,200,000	△ 600,000
	未収金等の増減額(△は増加)	△ 624,810,662	△ 441,029,707	△ 183,780,955
	未払金(預り金)の増減額(△は減少)	108,092,806	△ 6,568,326	114,661,132
	たな卸資産の増減額(△は増加)	△ 8,558,728	△ 15,013,608	6,454,880
	小計	238,439,804	1,378,689,108	△ 1,140,249,304
	利息の受取額	73,272	0	73,272
	利息の支払額	△ 16,391,209	△ 18,088,217	1,697,008
	業務活動によるキャッシュ・フロー	222,121,867	1,360,600,891	△ 1,138,479,024
2	投資活動によるキャッシュ・フロー			
	有形固定資産の取得による支出	△ 944,143,382	△ 1,659,953,292	715,809,910
	補助金等による収入	21,406,000	82,138,900	△ 60,732,900
	長期貸付金の貸付による支出	△ 10,200,000	△ 9,000,000	△ 1,200,000
	未収金等の増減額(△は増加)	282,270,934	△ 284,442,730	566,713,664
	未払金の増減額(△は減少)	654,845,279	△ 80,408,427	735,253,706
	一般会計からの繰入金による収入	628,469,040	809,483,609	△ 181,014,569
	投資活動によるキャッシュ・フロー	632,647,871	△ 1,142,181,940	1,774,829,811
3	財務活動によるキャッシュ・フロー			
	一時借入れによる収入	220,000,000	7,534,000,000	△ 7,314,000,000
	一時借入金の返済による支出	△ 220,000,000	△ 8,234,000,000	8,014,000,000
	建設改良費等の財源に充てるための 企業債による収入	872,800,000	1,319,000,000	△ 446,200,000
	建設改良費等の財源に充てるための 企業債の償還による支出	△ 941,508,237	△ 885,527,185	△ 55,981,052
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 68,708,237	△ 266,527,185	197,818,948
4	資金増減額	786,061,501	△ 48,108,234	834,169,735
5	資金期首残高	223,700,698	271,808,932	△ 48,108,234
6	資金期末残高	1,009,762,199	223,700,698	786,061,501

注) 本表は、間接法により作成している。